

# 地域力創造に係る施策について

令和6年5月30日

総務省地域力創造グループ地域自立応援課

# 目次

Ι	問題の	所在と背景	 2
	I – 1	これから直面する人口減少と高齢化	 3
Π	地域づ	くりを担う人材	 9
	II - 1	地域おこし協力隊	 10
	II - 2	集落支援員	 21
	II - 3	地域運営組織	 23
	II-4	地域プロジェクトマネージャー	 25
		地域活性化起業人	 28
Ш	地方へ	の人の流れの創出	 32
	<b>Ⅲ</b> − 1	関係人口の創出・拡大	 33
	<b>Ⅲ</b> – 2	ふるさとワーキングホリデー	 35
	<b>Ⅲ</b> − 3	地方への移住・交流の推進	 37
	<b>Ⅲ</b> – 4	特定地域づくり事業協同組合	 40
IV	/ 参考資	<b>資料</b>	 43

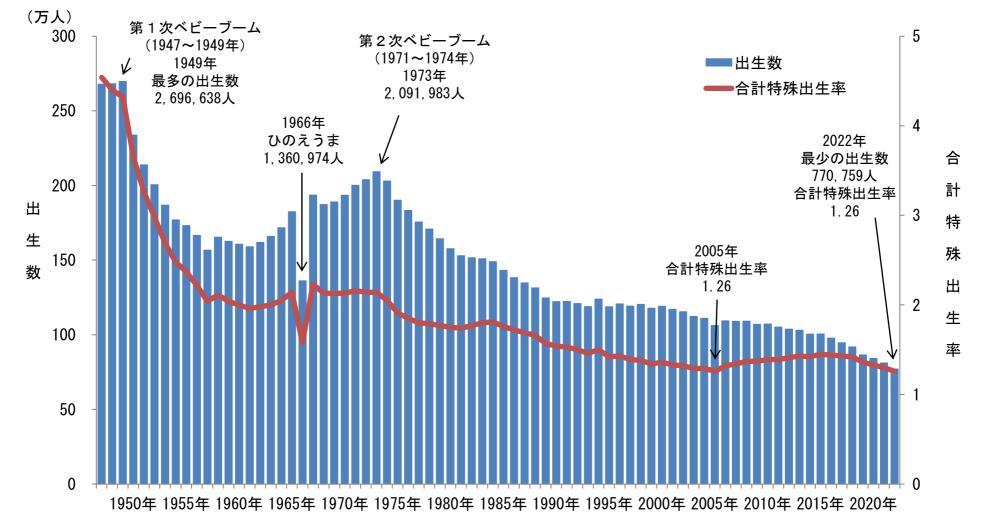
## Ⅰ 問題の所在と背景

Ⅰ - 1 これから直面する人口減少と高齢化

## 日本の合計特殊出生率・出生数の推移

- 〇 出生数・合計特殊出生率は1970年代半ばから長期的に減少傾向。合計特殊出生率は2006年以降緩やかに増加してきたが、最近は再び減少傾向。出生数は2016年以降100万人を下回り、毎年減少している。
- 合計特殊出生率が人口置換水準(人口規模が維持される水準=2.07)を下回る状況が、1974年の2.05以降、40年以上にわたり続いている。

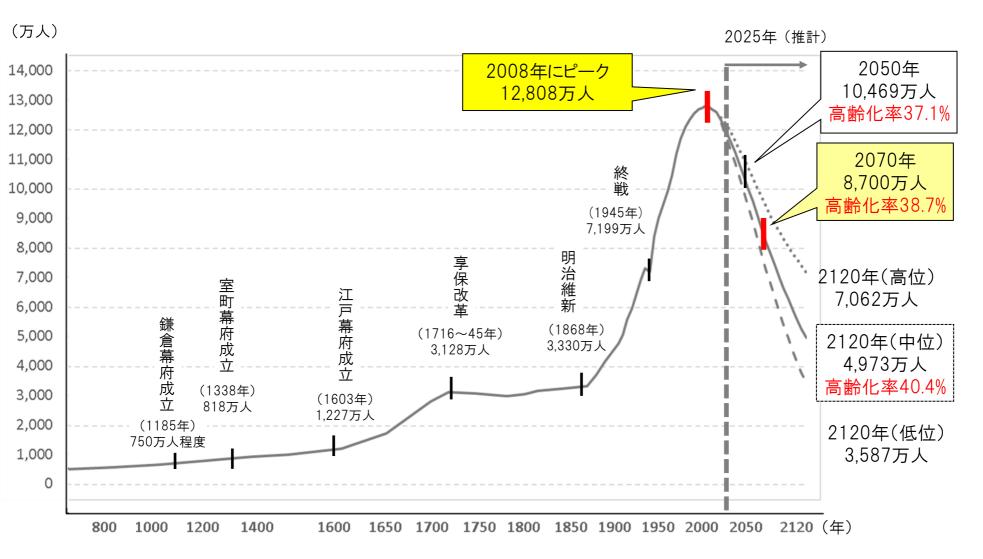




資料:厚生労働省「人口動態統計」により作成。

## 日本の人口の長期的推移

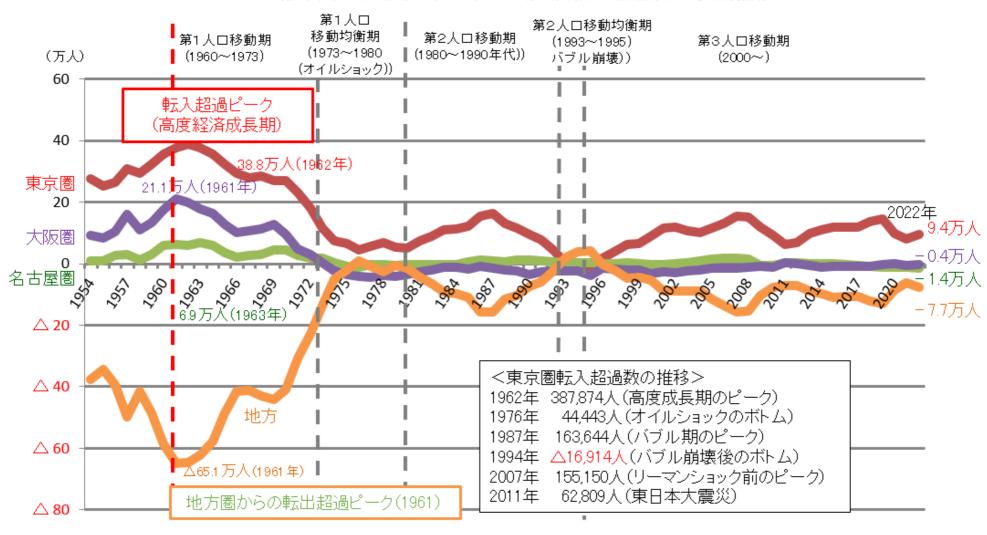
○ 日本の人口は、2008年をピークに今後100年間で約110年前(大正時代前半)の水準に戻る可能性。



資料:2020年以前は総務省「国勢調査」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」 (1974年)、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成。

## 人口移動の状況

#### 三大都市圏及び地方における人口移動(転入超過数)の長期推移



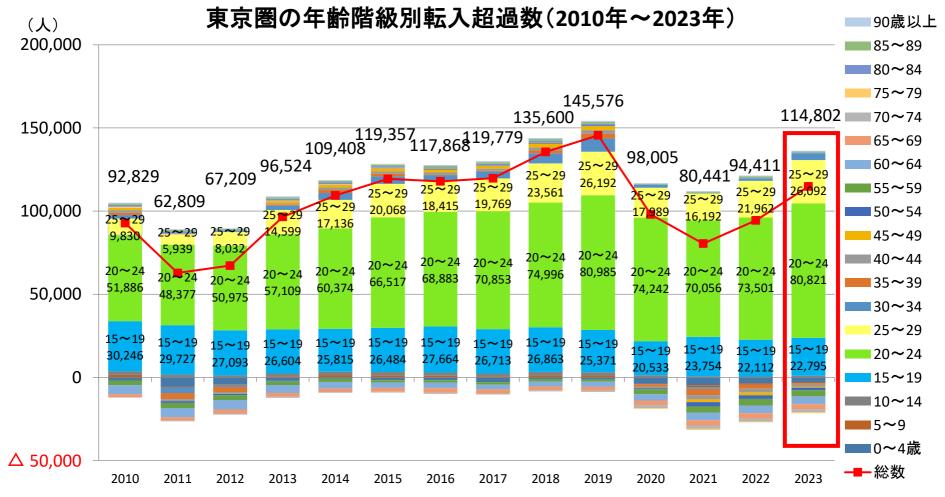
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方:三大都市圏以外の地域

## 東京圏の転入超過数(2010年-2023年、年齢階級別)

- 2023年の東京圏の転入超過数は11.5万人。
- 〇 東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つの きっかけになっているものと考えられる。



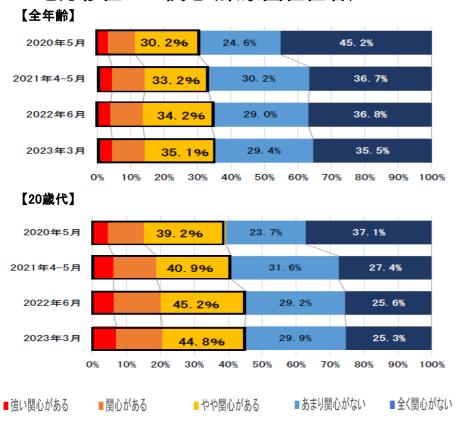


資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

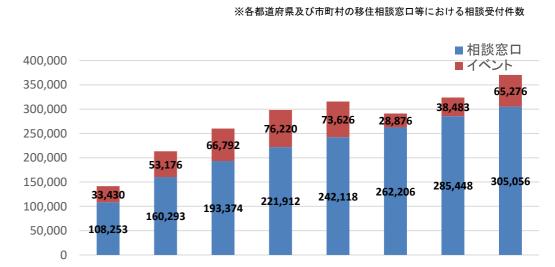
## 地方移住への関心の高まり

- テレワークの浸透などに伴い、東京圏在住者のうち、地方移住への関心を持つ層は増加傾向。 20歳代ではその傾向がより強く表れている。
- 各都道府県・市町村の移住相談窓口等において受けた相談件数は、増加傾向。令和2年度には減少したが、再び増加傾向に転じ、令和4年度は過去最多。

## ■地方移住への関心(東京圏在住者)



## ■移住相談窓口等において受け付けた相談件数



	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
相談件数 (件)	141,683	213,469	260,166	298,132	315,744	291,082	323,931	370,332
移住相談 窓口 (箇所)	_	145	146	164	159	164	166	176

## デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定)

#### 第2章 デジタル田園都市国家構想の実現に必要な施策の方向

- 1. 取組方針
- (1)デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上
- ②人の流れをつくる
- (現状と課題)

人口減少・少子化が深刻化する中で、地方活性化を図るためには、一定程度以上の人口を確保することが重要である。そのためには、地方への移住・定住を推進し、都会から地方への人の流れを生み出すとともに、地方から流出しようとする人を食い止めることが求められる。

#### <u>(施策の方向)</u>

【地方への移住・定住の推進】

近年では、東京圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっており、その背景には地方の自然豊かな環境に魅力を感じていることや都市部での仕事重視から地方での生活重視のライフスタイルへと価値観が変化していることが挙げられる。<u>地方への人の流れをつくり、地方における人口を確保し、また東京圏への一極集中を是正するために、地方移住に対する支援を後押しする。</u>

#### 【重要業績評価指標】

■地方と東京圏との転入・転出 均衡(2027年度)

#### 第4章 各分野の施策の推進

- 2. 分野別の施策の推進
- (1)デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上
- ②人の流れをつくる
- ア 地方移住・移転の推進
- i 地方移住の推進

#### 【具体的取組】

- (b)地方の仕事に従事する機会の拡大
- ・<u>地域おこし協力隊について</u>、2026 年度に隊員数 10,000 人という目標に向けて、制度の一層の PR や受入地方公共団体への支援等により、応募者数の増加、募集者数の増加、マッチングの向上を図っていく。また、引き続き隊員の起業を支援するとともに、任期終了後の隊員による事業承継も支援し、定住・定着を一層推進する。さらに、隊員 OB・OG のネットワーク組織づくりを推進
- することにより、更なる隊員の受入れ・サポート体制の充実を図る。

## Ⅱ 地域づくりを担う人材

- Ⅱ 1 地域おこし協力隊
- Ⅱ-2 集落支援員
- Ⅱ-3 地域運営組織
- Ⅱ 4 地域プロジェクトマネージャー
- Ⅱ 5 地域活性化起業人

## 地域おこし協力 隊について

● 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊 員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・P R 等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援 などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○実施主体:地方公共団体 ○活動期間:概ね1年以上3年以下

○地方財政措置: <特別交付税措置: R6>

・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費:300万円/団体を上限

・「おためし地域おこし協力隊」に要する経費:100万円/団体を上限

・「地域おこし協力隊インターン」に要する経費:団体のプログラム作成等に要する経費について100万円/団体を上限 等

·地域おこし協力隊員の活動に要する経費:520万円/人を上限(報償費等:320万円、その他活動経費:200万円)

・地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費:200万円/団体を上限

・地域おこし協力隊員等の起業に要する経費:任期2年目から任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限

・任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費:措置率0.5

※このほか、JETプログラム参加者等の外国人住民に対し、地域おこし協力隊の取組の理解を深め、採用につなげる自治体の取組(200万円/団 体を上限)や、外国人の隊員に必要なサポートに要する経費(100万円/団体を上限)について、R6から新たに道府県に対し特別交付税措置

#### 地域おこし協力隊導入の効果

~地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組~

#### 隊員数、取組自治体数等の推移

#### ⇒ 令和8年度に10,000人を目標

	地域おこし協力隊	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1	○自身の才能・能力を活かし	隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,015人	6,447人	7,200人
	た活動 ○理想とする暮らしや生き甲 ・ 斐発見	自治体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061 団体	1,071 団体	1,065 団体	1,085 団体	1,116 団体	1,164 団体
				白沙体	米九1十 9公	空火小	_ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _ _	マルカナリ	/ <del>λί.+/</del> /-\ <del>/</del>	Ⅲ 《回 1/一t	まべノナ ケ	\ (1\ <del>\\</del>	2 + 4土口川	六八代台	ち中心	7)	

- 隊員数、目冶体数は、総務省の1地域おどし協力隊推進要綱」に基つくもの(いすれも特別父付柷昇正ベー人)。
- ※ 平成26年度から令和3年度の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農水省)」の隊員数を含む。

#### 地 域

- ○斬新な視点 (ヨソモノ・ワカモノ)
- ○協力隊員の熱意と行動力が 地域に大きな刺激を与える

#### 地方公共団体

- ○行政ではできなかった 柔軟な地域おこし策
- ○住民が増えることによる 地域の活性化

隊員の約4割は女性

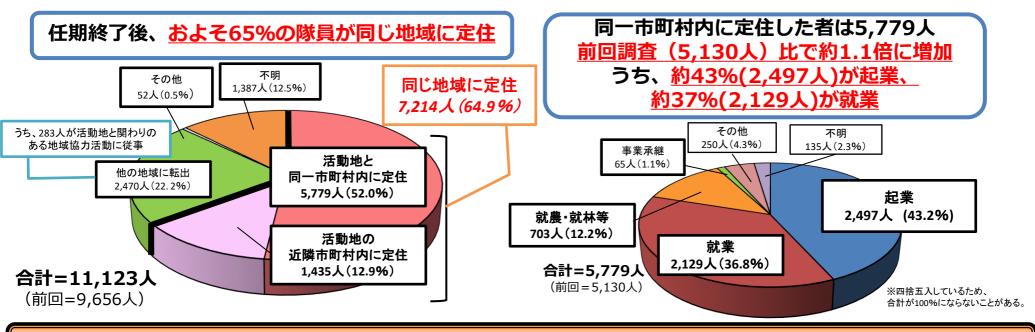
隊員の約7割が 20歳代と30歳代

- ・ 制度創設以来、R4末までに任期 終了した隊員については、およそ65%、
- ・ 直近5年に任期終了した隊員につ いては、およそ70%

が同じ地域に定住※R5.3末調査時点

## 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要(令和6年4月公表)

○令和5年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。 (前回調査:令和4年3月31日までに任期終了した隊員)

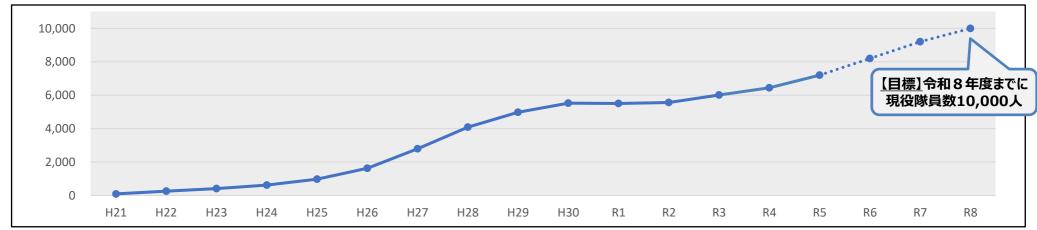


任期終了後定住した隊員の動向(直近5年に任期終了し、定住した隊員(4,463人)の動向)

起業		就業 ○行政関係(自治体職員、議員、集落支援員等) 392名	就農・就林等		事業承継
○飲食サービス業(古民家カフェ、農家レストラン等)	279名	○観光業(旅行業・宿泊業等) 171名	○農業	403名	○56名(酒造の承継、民宿の承継 等)
○宿泊業(ゲストハウス、農家民宿等)	198名	○農林漁業(農業法人、森林組合等)131名	○林業	5 5名	
○美術家(工芸含む)、デザイナー、写真家、映像撮影者	208名	○地域づくり・まちづくり支援業 107名	○畜産業	2 1名	
○小売業 (パン屋、ピザの移動販売、農作物の通信販売等)	176名	○医療・福祉業 68名	○漁業・水産業	15名	
○6次産業(猪や鹿の食肉加工・販売等)	113名	○小売業 71名		ほか	
○観光業(ツアー案内、日本文化体験等)	106名	○教育業 73名			
○まちづくり支援業(集落支援、地域ブランドづくりの支援 等)	79名 ほか	○製造業 55名			WHEEL THEFT AL
		○6次産業(生産・加工・販売全て) 45名 (	まか		※準備中・研修中を含む <b>1 1</b>

## 地域おこし協力隊 隊員数の増加に向けた取組について

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
隊員数	89	257	413	617	978	1,629	2,799	4,090	4,976	5,530	5,503	5,560	6,015	6,447	7,200
取組自治体数	31	90	147	207	318	444	673	886	997	1,061	1,071	1,065	1,085	1,116	1,164



## 応募者数の増加

- 制度の認知度不足
- 受入自治体の募集内容 に魅力がない
- ■SNSを中心とした情報 発信の強化や事例の発掘 によるメディアへの働きかけ
- ■おためし協力隊・協力隊イ ンターンの活用推進
- ■受入自治体における募 集・受入の強化(サポート プラン①)

## 募集者数·受入自治体数 の増加

- 受入実績がないor隊員数が 少ない自治体が存在
- ・ 職員の負担増
- ■研修・マニュアルの充実等によ り募集・受入のノウハウを共有
- □ 複数人の隊員の受入れを働 きかけや多様な分野での活 用を促進
- ■受入自治体におけるサポート 体制の強化(サポートプラン 2)

## 隊員のサポート体制の強化 (ミスマッチの防止)

- 隊員のニーズの多様化
- 任期途中の退任者が一定存在
- 隊員の孤立
- ■サポートデスクによる相談体制 の確保
- ■都道府県ネットワークの強化に よるサポートの充実
- ■受入自治体におけるサポート 体制の強化(サポートプラン (再掲)

#### 任期終了後の 定住に向けたサポート

- 任期終了後の仕事 が見つからない、住む ところがない
- ■就業に向けた支援の 強化
- 空き家の利活用や住 まい探しの支援
- 起業・事業承継に向 けた支援の強化(サ ポートプラン③)

(■: 国費事業 ■: 地財措置 □: その他) 12

# 取組

## 地域おこし協力隊 受入サポートプラン

- ○地域おこし協力隊は、令和5年度には7,200名の隊員が全国で活用し、これまでに任期終了した隊員との合計は18,300名以上となっている。 また、隊員のおよそ65%は任期終了後も引き続き同じ地域に定住し、地域活性化の大きな力となっている。
- <u>地方への新たな人の流れを創出するため、こうした取組を更に推進することが重要</u>であることから、<u>令和8年度までに現役隊員数を10,000名とす</u>ることを目標として、以下のとおり、各フェーズの**隊員・受入自治体双方に対するサポートの充実**を図る。
- ★**隊員の募集等に要する経費**の財政措置 (特別交付税措置)

【措置上限】 **300万円/1団体**を上限

#### 【対象経費】

協力隊経験者等から募集案件の企画についてアドバイスを受ける経費、民間求人サイトを活用したPRに要する経費等

- ▶ 外部人材の活用を促進し、各自治体の 募集の企画力を強化するとともに、隊員の ミッション等を具体化することで、ミスマッチ の防止を図る。
- ▶ 民間求人サイトを活用し、募集のPRを 強化することで、各自治体における応募者 の裾野を広げる。

#### 理 現役隊員に対する サポート体制の強化

★**隊員の日々のサポートに要する経費**の財 政措置(特別交付税措置)

【措置上限】 200万円/1団体を上限

#### 【対象経費】

協力隊経験者等に隊員の日々のサポート (活動や生活に関する日々の相談、地域住 民とのつながりづくり等)を委託する経費等

- ▶ 市町村単位でのよりきめ細やかなサポート 体制の確保を促進し、隊員の孤立を防止 し、各自治体における任期途中の退任者 を減らす。
- ▶ 受入自治体職員の負担軽減を図るとともに、協力隊経験者が引き続き同じ地域で活躍できる場をつくる。

# 任期終了後の定住に向けたサポート

★**隊員等の起業・事業承継に要する経費**の 財政措置(特別交付税措置)

【措置上限】

**100万円/1人**を上限

【対象期間】

「任期2年目から任期終了後1年」(任期1年目は対象外)

▶ 隊員が早期から起業等の準備に着手できるようにすることで、円滑な定住のサポートを促進する。



## 地域おこし協力隊 地方財政措置の拡充

#### 1.報償費等の引上げ

- ○地域おこし協力隊員の活動に関する特別交付税措置の拡充
  - (1)報償費等の上限を、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給への対応のため引上げ (隊員1人当たり280万円⇒320万円)
  - (2)より専門性の高いスキルを持つ人材や豊富な社会経験を積んだ人材の報償費等の弾力運用の上限を引上げ(弾力運用幅の上限50万円⇒100万円)

#### 2.JET青年等外国人隊員の増加に向けた取組支援

○JET青年等外国人の地域おこし協力隊員の増加に資する取組支援のための

特別交付税措置の創設(道府県のみ)

#### 外国人材の地域おこし協力隊への関心喚起及びマッチング支援等

#### 新規特交① <新規採用者数の増加施策>

○<u>外国人の方のみを対象とする地域おこし協力隊員</u> への関心喚起イベントの開催

**県が、**外国人の方が参加可能な、隊員活動視察や交流イベントを開催。

(※) JET青年を念頭に置いているものの、外国人の方を広く 参加可能とする。

#### ○イベント参加者と県内受入れ団体のマッチング支援

県が、イベント参加者への継続的な広報、イベント参加者の関心調査(隊員となり得るポテンシャル層の把握)を実施するとともに、当該調査結果の県内団体への情報提供を実施。

○外国人の方を対象とするおためし地域おこし協力隊・地域おこし協力隊インターンのサポート

県・県内受入れ団体において、外国人の方のおためし地域おこし協力隊・地域おこし協力隊インターンを受入れる場合に、**県が、**外国人の方への特有のサポート(資料翻訳・通訳派遣等)を実施。

#### 【措置内容①】外国人材の地域おこし協力隊への関心喚起及びマッチング支援等

・ 上限額 : 200万円/県

・ 対象経費 : 会場借上費用、視察先への移動費・諸謝金等、参加者の宿泊費・交通費、

募集・広報費、関心調査費、情報提供費、資料翻訳費、通訳費等

#### 外国人地域おこし協力隊員の活動支援

○<u>イベント参加者(外国人材)が、県・県</u> 内受入れ市町村において、地域おこし協力 隊員として活動

#### 新規特交2

#### <中途退任者の減少施策>

○外国人隊員のサポート

**県が、**県・県内受入れ団体において活動する外国人隊員への特有のサポートを実施。

#### 【措置内容②】外国人隊員のサポート

上限額 : 100万円/県

・ 対象経費 : 自治体・外国人隊員への研修費、

研修資料の翻訳費、県内の他の

外国人隊員との交流経費 等

## 地域おこし協力隊に係る地方財政措置について

## ◎地域おこし協力隊に取り組む自治体に対し、次に掲げる経費について、特別交付税措置

## 【隊員の募集・受入】

赤字は令和6年度の拡充部分

- ① 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費:300万円/団体を上限
- ②「おためし地域おこし協力隊」に要する経費:100万円/団体を上限
- ③「地域おこし協力隊インターン」に要する経費:100万円/団体を上限(※1)、1.2万円/人・日を上限(※2) (※1)…団体のプログラム作成等に要する経費、(※2)…参加者の活動に要する経費
- ④ 外国人の地域おこし協力隊の採用促進に要する経費(道府県のみ):200万円/団体を上限

## 【隊員の活動期間中】

- ⑤ 地域おこし協力隊員の活動に要する経費: 520万円/人を上限
- •報償費等…320万円
- ・その他の経費…200万円(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、研修等の経費など)
- ⑥ 地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費(市町村のみ):200万円/団体を上限
- ⑦ 外国人の地域おこし協力隊員のサポートに要する経費(道府県のみ):100万円/団体を上限

#### 【隊員の任期終了後】

- ⑧ 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費:100万円/人を上限
- ・任期2年目から任期終了後1年以内の起業又は事業承継が対象。
- ⑨ 任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費:措置率0.5

## ◎都道府県に対し、以下の取組に要する経費について、普通交付税措置

- ① 地域おこし協力隊等を対象とする研修等
- ② 地域おこし協力隊経験者を活用した現役隊員向けのサポート体制の整備

## 地域おこし協力隊の推進に要する経費

R6当初予算額:248百万円

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和 5 年度は7,200人であり、令和 8 年度までに10,000人とする目標を掲げている(デジタル田園都市国家構想総合戦略)。
- 目標の達成に向けて、**情報発信の強化、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等の取組**により地域おこし協力隊の取組を更に強化し、 地方への新たな人の流れを力強く創出する。

#### 制度周知·隊員募集

#### ■戦略的な広報の実施

新規 インターネット広告やホームページ、SNS等による制度の周 知を、ターゲットに応じて戦略的に実施し、隊員のなり手の 更なる掘り起こしを行う。

#### ■課題を抱えている自治体に対する伴走支援の強化

#### ■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

・地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方が参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、制度を周知するとともに、隊員同士の学びや交流の場等を提供する。





#### 隊員活動期間中

任期後

#### ■「地域おこし協力隊全国ネットワーク」等の推進

- (城元) 「地域おこし協力隊全国ネットワーク」において、情報収集・発信、隊員や協力隊経験者の活動支援等に取り組む。
- ・各地域における、協力隊経験者等によるネットワークの円滑な運営を推進することにより、より身近できめ細やかなサポート体制を構築する。

#### ■「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の確保

・隊員や自治体職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供する。

#### ■各種研修会等の実施

・初任者研修やステップアップ研修といった隊員の「段階別」の研修を実施するとともに、 隊員の孤立化の防止に向けて、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化し、任 期終了後にも頼れる知己を得る場として 「活動分野別」の研修を実施する。

・より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援等のため、自治体職員向けの研修等を実施する。



#### 起業・定住

地域への 人材還流を 促進!

#### ■起業・事業化研修等の実施

・隊員の起業・事業化等を支援するため、専門家のアドバイスによるビジネスプランの磨き上げ、事業実現に向けたサポート等を実施する。

## 総務省地域おこし協力隊SNS(Instagram, YouTube, Facebook)

○ 全国の隊員や隊員OB・OGの活動、協力隊に関するイベントや研修等の情報を総務省地域おこし協力隊SNS(Instagram,YouTube,Facebook)で随時配信。







⇒ 様々な情報を発信していきますので、都道府県及び市町村のホームページやSNSでリンクの掲載や投 稿のシェアなどにより周知していただきますようお願いします。

## 地域おこし協力隊インターン

○ 令和8年度までに現役隊員数を10,000人とする目標の達成に向け「**応募者数の増加」が急務**であるなか、令和元年度 から「おためし地域おこし協力隊」を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活が**具体的にイメージしにくい**という意見も。そこで、「おためし」と「本体」との間に、新たなメニューとして「地域おこし協力隊インターン」を創設し、 応募者の裾野を拡大。

# おためし地域おこし協力隊

#### ★期間

- ・主に2泊3日
- ★移住要件
- ・なし
- <u>★活動内容(例)</u>
- ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ
- ・地域の案内、交流会
- ・地域協力活動の実地体験 等
- ★財政措置(特別交付税措置)
  - ・実施経費:1団体あたり100万円上限

## 地域おこし協力隊インターン

#### ★期間

#### **★移住要件**

- ・2週間~3か月・なし
- ★活動内容
- ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事
- ★財政措置(特別交付税措置)
- ・インターンのプログラム作成等に要する経費: 1団体あたり100万円上限
- ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費: 1人・1日あたり1.2万円上限
- ⇒地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし 協力隊をあまり知らない方へアピール!
- ⇒地域おこし協力隊への参加を具体的なイメージを もって検討することが可能に!

#### 地域おこし協力隊

- ★期間
- ・概ね1年~3年
- ★移住要件
- ・原則、都市地域から条件不利地域への移住が必要
- ★活動内容(例)
- ・地場産品の開発・販売等地域おこし支援
- ・農林水産業への従事
- ・住民の生活支援

等

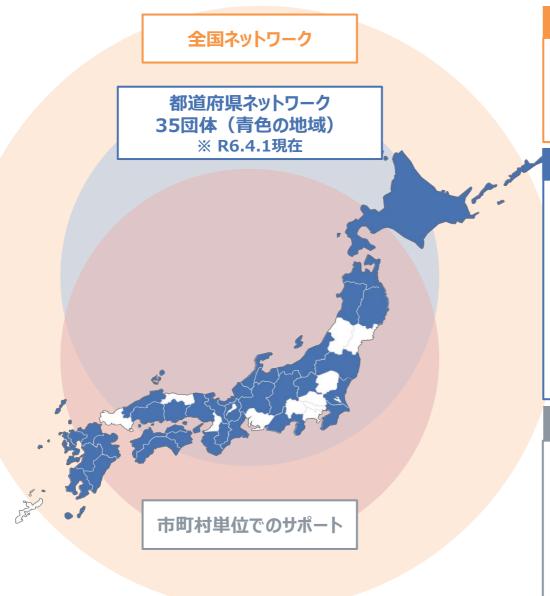
- ★財政措置(特別交付税措置)
- ・募集経費:1団体あたり300万円上限
- ・活動経費等:1人あたり520万円上限

## 参考事例

- ・新潟県においては、「にいがたイナカレッジ」として、1か月(短期)~1年(長期)の「地域インターン」を実施。短期(主に大学生)113名、長期(主に社会人)35名が参加(2012~2019年度、延べ数)
- ・『業落の若い人たちが集まりに出やすくなったと思います」、「なかなか腰が重くて取り掛かれなかったことが、 学生達が私たちの背中を後押ししてくれました」といった地域の声あり。



## 地域おこし協力隊 経験者等によるサポートの支援



#### 1. 地域おこし協力隊全国ネットワークの設立

- R6年2月4日に「地域おこし協力隊全国ネットワーク」を立ち上げ
- 情報の収集・発信、隊員や協力隊経験者の活動支援に取り組む
- ・ 令和6年度は会員専用の情報共有・交流プラットフォームを構築し、 全国レベルの連携が活発化するような取組を随時実施する

#### 2. 都道府県ネットワークづくりの推進

- ・ <u>隊員数の増加に伴い、全国一元的な研修・相談対応等のサポートの</u>
  みでは限界もあるため、都道府県単位のネットワークの形成を推進し、
  重層的なサポート体制を構築
- 研修や専門的な相談対応等に要する経費に対して普通交付税措置 を講じている
- 地域おこし協力隊都道府県ネットワークづくり推進事業(JOIN事業) により、ネットワークの立ち上げや研修の実施等の支援を行う(経費は1 団体当たり100万円上限)
- ネットワークを設立済みの都道府県は35団体。各都道府県の設立 状況の調査を実施し、未設立団体には随時フォローアップを行う

#### 3. 市町村単位のサポート体制の強化

- 協力隊経験者等に隊員の日々のサポート(活動や生活に関する日々の相談、地域住民とのつながりづくり等)を委託する経費に対してR5~新たに特別交付税措置
- 市町村単位でのよりきめ細やかなサポート体制の確保を促進し、隊員の孤立を防止するとともに、隊員数の増加に伴う市町村職員の負担軽減を図る

## 地域おこし協力隊全国ネットワークの取組(イメージ)

## 課題

隊員・自治体への サポート体制の強化

隊員間・自治体間の ノウハウの共有

## く地域おこし協力隊全国ネットワーク>

- 〇 都道府県ネットワークに対するサポート
  - ・都道府県ネットワークに対する情報提供、研修
  - ・都道府県ネットワークの運営に対するサポート
  - ・ 都道府県ネットワークに対する相談対応 等
- 全国の隊員(協力隊経験者含む)、都道府県、市町村、 都道府県ネットワークの連携促進
  - ・都道府県ネットワークの活動等の共有
  - ・研修資料・動画等のアーカイブの作成
  - ・全国の隊員(協力隊経験者含む)の活動事例の共有 等

※各自治体における会費負担等を求めるものではありません。

## <都道府県ネットワーク>

- 都道府県内の現役隊員・市町村に対するサポート
  - ・ 隊員・市町村に対する情報提供、研修
  - 市町村の募集・受入支援
  - ・隊員・市町村に対する相談対応 等
- 〇 都道府県内の隊員(協力隊経験者含む)及び受入市町 村の連携促進

## 集落支援員

過疎地域等の**集落の維持・活性化**のため、**地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材**が、地方自治体からの委嘱を受 け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施。

#### 集落支援員の活動イメージ

#### ■ 集落点検の実施

市町村職員と協力し、 住民とともに集落点検 を実施

#### ■ 集落のあり方についての話し合い促進

「集落点検」の結果を活用し、 住民と住民、住民と市町村との間で 集落の現状、課題、あるべき姿等に ついての話し合いを促進



#### ■ 集落の維持・活性化に向けた取組や取組主 体となる地域運営組織などのサポート

- ①デマンド交通システムなど地域交通の確保
- ②都市から地方への移住・交流の推進、
- ③特産品を生かした地域おこし、
- ④高齢者見守りサービスの実施、
- ⑤伝統文化継承、
- ⑥集落の自主的活動への支援 等

#### 特別交付税措置

集落支援員を設置した地方自治体に対して特別交付税措置を講じる。

- 対象経費 ① 集落支援員の設置
  - ② 集落点検の実施
  - ③ 集落における話し合いの実施
  - ④ 地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策

に要する経費

措置額 集落支援員1人あたりのト限額

専任※ 485万円 兼任 40万円

※兼任であって、集落支援員としての活動に従事する 時間が週当たり15時間30分以上の場合を含む。

※ 国勢調査における人口集中地区は措置の対象外

## 配置状況(R5年度)

専任 2,214人

兼任 2,922人

(自治会長などとの兼務)

#### 専任の「集落支援員」の属性

- 約4割が60代
- 約5割が元会社員・元公務員・元教員
- 約9割がそれまで暮らしていた自治体で活動

## 集落支援員活用事例

#### 新潟県糸魚川市 伊藤 こずえ

前職:会計員 活動時期:H28.9~

#### 【活用方法】

・各地区に市職員と集落支援員のペアを 配置。集落支援員は地区内に存在する 様々な団体同士を結びつける役割を 果たす。



#### 【活動内容】

- ・「集落カルテ」の作成や、聞き取った 課題を担当職員と情報共有
- ・高齢者サロンの開催
- ・高齢者宅の屋根雪除雪の講習会を実施



#### 兵庫県朝来市 小島 公明

前職:市役所職員 活動時期:H30.5~

#### 【活用方法】

・小学校区単位で市内に設置した 地域自治協議会の事務局を担う。

高知県室戸市 川島 尚子

・地域コミュニティ組織である「集落活動

センター の運営に関わり、イベント等



#### 【活動内容】

- ・運営委員会(行政区の区長らで構成)を開催し、各事業の取組状況 や地域課題を情報共有
- ・地域自治協議会の活動指針ともなる地域まちづくり計画を改定
- ・ゲストハウスを開設する地域おこし協力隊員を支援

前職:室戸世界ジオパーク推進協議会活動時期:H29.11~

#### 山形県酒田市 阿部 彩人

前職:地域おごに協力隊員 活動時期:R3.4~

#### 【活用方法】

- ・旧小学校区を単位としたコミュニティ振興会 が集落支援員を選考し、市が委嘱。
- ・地域の課題に応じた人材を任用。



#### 【活動内容】

- ・地域おこし協力隊員の時から、地域の話し 合いの場に参加。イベントを実施し、地域 の活性化に寄与
- ・地区のシンボルの大沢「大」文字の点灯
- ・地元小学生のじゅんさい採り体験の実施



#### 【活動内容】

【活用方法】

を開催。

- ・地域訪問を行い、住民の安否確認や避難場所の巡回等を実施
- ・地域カフェを開催し、住民への声かけを実施
- ・地域住民に向けた通信を発行。地域おこし協力隊員や自らの 記事を掲載するなど、地域内の情報を共有
- ・地域の特産品や伝統文化を活用した体験プログラムを実施



地域運営組織(RMO)の形成・運営 ※RMO: Region Management Organization R6当初予算額:0.3億円



地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、 地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

※874市区町村で、おおむね小学校区単位に7,710団体が形成(令和5年度調査)

#### 地域運営組織に対する支援

- ●地域運営組織に関する調査研究
- •実態把握調查
- ·先進事例調查 等



#### ●全国セミナー

・国の施策説明、有識者の講演、 先進団体の事例発表等を通じ、 自治体職員や関係者等の学び の機会を創出。



## 地方交付税措置(普通交付税·特別交付税)

- 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】
- (1) 地域運営組織の運営支援
- (2) 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援
- 地域運営組織の経営力支援【都道府県及び市町村】

#### 地域運営組織の活動事例

#### (特非) きらりよしじまネットワーク (山 形 県 川 西 町)

- 高齢者のふれあいサロンや児童 クラブ事業など住民の生活支援 活動を実施。
- コンビニの休憩スペースを利用し た産直朝市を実施し、地元農産 物の販売を積極的に行っている。



#### (特非) ほほえみの郷トイトイ (山口県山口市)

- 移動手段のない高齢者や、一 人暮らしで不安を抱えている高 齢者をターゲットに、牛活に必要 な食料や日用品を届ける移動 販売サービスを実施。
- 移動販売車による地域内巡回 は、買い物支援のみならず、高 齢者の見守りの機能も果たして いる。



## 地域運営組織(RMO)の設立・運営に関する地方財政措置(概要)

#### 1. 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】

地域運営組織の運営支援や住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費

#### (1) 地域運営組織の運営支援

- ① 運営支援(措置対象:事務局人件費、事務所賃貸料、光熱水費、備品消耗品費、旅費、事務局職員の研修費等)…普通交付税
- ② 形成支援(措置対象:ワークショップ開催に要する経費、ファシリテーターの旅費及び謝金、事務所開設のための施設改修費等)
- …特別交付税 ※措置率1/2·財政力補正
- ※事務所開設のための施設改修費については、1組織1回限りの措置

#### (2) 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援

(措置対象:高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業(子育て、親子、多世代)、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費等) …普通交付税

※(1)①及び(2)において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。措置率1/2・財政力補正

#### 2. 地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】

#### 自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費

(措置対象:研修、調査、設備導入、販路開拓に要する経費 等) …特別交付税

※措置率1/2・財政力補正

## 地域プロジェクトマネージャーについて

#### 制度概要

- ・専門的な知識やこれまでの経験で培った人脈などを活用し、関係者間を橋渡ししながら、プロジェクトをマネジメントするブリッジ人材を、重要プロジェクトの責任者として市町村が任用する制度で、令和3年度より開始している。
- ・地域おこし協力隊と同じく、任用にあたっては、都市地域から過疎地域等の条件不利地域への住民票の異動が必要。ただし、現地在住かつ過去に現地で地域おこし協力隊や地域活性化起業人等として活動した経験がある者が任用される場合や、現地在住かつ過去に他の市町村で地域プロジェクトマネージャーとして活動した経験がある者が任用される場合は、住民票の異動は不要。
- ・総務省は、地域プロジェクトマネージャーの報償費等を対象に、1市町村あたり2名まで、1名あたり650万円を上限に特別交付税措置を講じている。

#### 人数と活用団体の推移

令和3年度	30名(30市町村)
令和4年度	70名(70市町村)
令和5年度	91名(88市町村)

#### 年齢層(令和5年度)

年代	人数	割合	年代	人数	割合
20代	6名	6.6%	50代	20名	22.0%
30代	25名	27.5%	60代	20名	22.0%
40代	19名	20.9%	非公開	1名	1.1%

#### 活動分野(令和5年度)

観光・情報発信	25名	デジタル	6名
地域コミュニティ活動	13名	環境保全·自然保護	4名
教育•文化	11名	スポーツ	4名
移住•定住促進	9名	漁業・水産業	3名
農業・林業	8名	不動産利活用	2名
商品開発·販売	6名	合計	91名

#### 特徴

- ・地域おこし協力隊経験者(31名)や地域活性化起業人経験者(3名)から地域プロジェクトマネージャーになる方が多く、都市部からの移住等により関係を持った地域において、自らのスキルや専門性を活かしながら、引き続き活躍をしている例が目立つ。
- ・20~30代の割合が約7割の地域おこし協力隊と比べ、地域プロジェクトマネージャーは40代以上が約7割と年齢層が高い。

## 地域プロジェクトマネージャー活用事例①

## 北海道厚沢部町 本間 幹男



#### ノウハウ

- ○町長と担当部署の連携・橋渡し
- ○地域新電力会社立ち上げ
- ○民間企業等との協議・ 調整
- ○地域新電力構想の現場 責任者

プロジェクト名	厚沢部町地域新電力構想プロジェクト
年齢	63歳(R5.4.1時点)
活動時期	R 3.4~
出身地	山形県鶴岡市
転出元	千葉県松戸市
前職	技術営業 (東芝プラントシステム株式会社)

#### ○ 地域プロジェクトマネージャーになった経緯

北海道電力をはじめとする国内11電力会社及び国内の製紙会社、鉄鋼会社の火力発電所、並びに民間企業の太陽光発電所、バイオマス発電所などにおける、発電設備全般の計画から建設、運用開始までに携わってきたこれまでの経験を活かしたいと思ったためです。

#### ⑧ 環境保全・自然保護

#### 活動内容・取組成果

#### <新電力会社設立に向けた取組>

再エネを活用した地域新電力会社を 立上げるため、民間企業と協議を行い、 方向性を確立させ会社設立を目指して いる。

また、公共施設の自家消費や鶉ダムを活用した小水力発電を通じた、冬期間のハウス等への熱源供給を行うことによる、農業の所得向上の実現を目指し、民間企業との調整や体制整備を図っている。



#### <取組の成果>

町と北海道ガス株式会社が締結した 『連携と協力に関する包括協定』に基づき、地域新電力会社を令和5年8月 に設立した。また、ゼロカーボンシ ティーを目指し、脱炭素先行地域に申 請した。

さらに現在は、民間企業による再エ ネ発電事業を誘致すべく対応を進めて いる。将来的に発電量の一部を地産地 消として活用すべく協議を進めている。



#### 【メディア等の取材連絡先】

メールアドレス:honma@town.assabu.lg.jp

職場電話番号:0139-64-3312

(厚沢部町役場政策推進課)

## 地域プロジェクトマネージャー活用事例②

## 鹿児島県長島町 土井隆



#### ノウハウ

- ○官民連携
- ○プログラミング
- ○起業創業支援

プロジェクト名	未来技術社会実装事業の推進
年齢	37歳(R5.4.1時点)
活動時期	R3.7.1∼
出身地	神奈川県座間市
転出元	東京都文京区
活動経験	長島町地域おこし協力隊 (H27.10.1~H30.9.30)
前職	ITサービス(長島未来企画合同会社)

#### ○ 地域プロジェクトマネージャーになった経緯

長島町地域おこし協力隊員として3年間活動し、また長島版総合戦略の改定に携わり、ICTを活用した長島町での取組を推進していくことに主体的に取り組みたいと考えていたため応募しました。

#### ① デジタル

#### 活動内容・取組成果

基幹産業である水産業・農業のICT化やAR/VRをつかった移住定住を進めている。具体的には、養殖の課題である赤潮対策や、生簀のなかから斃死魚を回収するロボットの実証事業、ドローンを活用したスマート農業などを計画・検討している。



#### <重要プロジェクト>

- ・未来技術社会実装事業・協議会を発足 し、関係機関との協議・現地確認・調 査を実施している。
- ・令和4年度スマートアイランド推進実 証調査において、ICT技術を活用した獅子島空き家対策プロジェクトを実施した。



#### <ブリッジ人材としての役割>

熱意ある地方創生ベンチャー連合や、ワーケーションの受け入れを実施している民間企業と連携し、事業を創出した。また、未来技術を有する企業との協業の提案などを長島町地方創生統括監として実施した。



#### 【メディア等の取材連絡先】

メールアドレス:takashi.doi@gmail.com

職場電話番号:0996-86-1101

【活動の様子を発信しているSNS・ブログなどのURL】

https://twitter.com/takashidoi



#### 地域活性化起業人(H26~) ※ H 2 6 ~ R 2 は「地域おこし企業人」

- 地方公共団体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等 につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置。
- 総合経済対策(R5補正)において、三大都市圏の企業への集中的な周知広報及びマッチング支援を実施。

#### 対象者

#### 三大都市圏に所在する企業等の社員(在籍派遣)

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

#### 受入団体

- ①三大都市圏外の市町村
- ②三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村 及び人口減少率が高い市町村

- 1,432市町村 ※R5.4.1現在

地域活性化起業人の推移

22人29人 37人 57人 70人 95人

#### 活動内容 (例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

- 地場産品の開発・販路拡大
- 地域経済活性化
- 移住促進・交流人口の拡大

等

779人

618人

395人

## 特別交付税

- 派遣元企業に対する負担金など起業人の受入れの期間中に要する経費 上限額 年間560万円/人
- 起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/人
- 起業人の受入準備経費 ト限額 年間100万円(措置率0.5)/団体 (派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)

6ヵ月~3年

#### 白治体

#### 民間のスペシャリスト人材

#### を活用した地域の課題解決へのニーズ

- 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを 活用
- 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を 展開



(協定締結)

#### 社会貢献マインド 人材の育成・キャリアアップなど

- 民間企業の新しい形の社会貢献
- 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見

## 副業型地域活性化起業人の創設

● 企業人材の副業ニーズの増加を踏まえ、大都市圏の企業の社員を即戦力として活用する地域活性化起業人について、企業から社員を派遣する方式 (企業派遣型)に加え、地方公共団体と企業に所属する個人間の協定に基づく副業の方式(副業型)に対する特別交付税措置を創設。

## 自治体

- ①三大都市圏外の市町村
- ②三大都市圏内の市町村のうち、条件 不利地域を有する市町村、定住自立 圏に取り組む市町村及び人口減少率 が高い市町村

(対象:1,432市町村)

## 協定締結



<新規> 副業型 協定締結



#### 民間企業

(大都市圏に所在する企業等)

#### 【企業派遣型】

- ○要件
- ・自治体と企業が協定を締結
- ・受入自治体区域内での勤務日数が月の半分以上
- 〇特別交付税
- ①受入れの期間前に要する経費(上限100万円/団体、措置率0.5)
- ②受入れの期間中に要する経費(上限560万円/人)
- ③発案・提案した事業に要する経費(上限100万円/人、措置率0.5)

#### 【副業型】

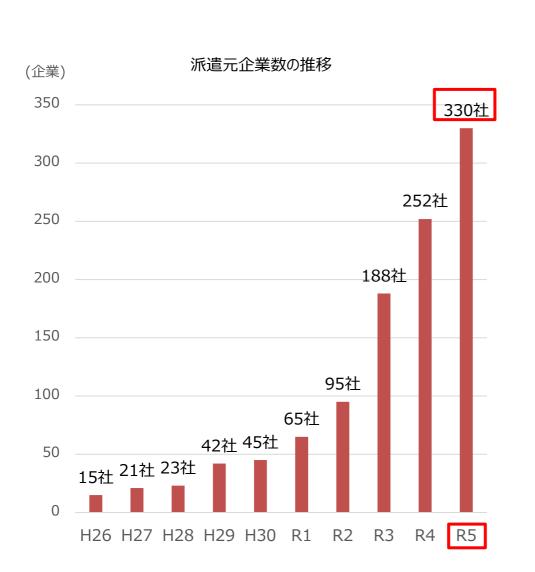
○要件

社

- ・自治体と企業に所属する個人が協定を締結 (フリーランス人材は対象外)
- ・勤務日数・時間 月4日以上かつ月20時間以上
- ・受入自治体における滞在日数は月1日以上
- 〇特別交付税
- ①受入れの期間前に要する経費(上限100万円/団体、措置率0.5)
- ②受入れの期間中に要する経費(報償費等 上限100万円/人+旅費上限100万円/人(合計の上限200万円/人))
- ③発案・提案した事業に要する経費(上限100万円/人、措置率0.5)

## 地域活性化起業人の派遣元企業数等

● 令和5年度の地域活性化起業人の派遣元企業数は、前年度から78社増加し、330社となった。



#### 企業例

名 称	派遣人数
株式会社JTB	43
合同会社DMM.com	42
日本航空株式会社	41
ソフトバンク株式会社	27
合同会社EXNOA	24
ANAあきんど株式会社	22
株式会社ぐるなび	17
AKKODiSコンサルティング株式会社	15
株式会社CASE	14
西日本旅客鉄道株式会社	13
株式会社ルネサンス	11
クラブツーリズム株式会社	10
富士通Japan株式会社	10
株式会社温泉道場	9
株式会社日本旅行	9
サントリーホールディングス株式会社	8
株式会社ABC Cooking Studio	8
株式会社フォーバル	7
近畿日本ツーリスト株式会社	7

## 企業派遣型 地域活性化起業人 活用事例(令和5年度)

#### 北海道 小清水町×株式会社ルネサンス (地域経済活性化)

#### 【取組内容·成果】

#### ①コミュニティ再生をめざす賑わいのある空間を監修

R5年5月に供用開始した防災拠点型複合庁舎「賑 わいのある空間」内に、ジム・スタジオ・カフェ・ランドリー・ ボルダリングが併設され、各部門の監修を支援し、関 係民間会社10社以上の連携をサポート。



(派遣日:令和3年4月~)

#### ② 住民の健康をサポート

町民の健康推進施策として、スポーツ庁の事業を始め、 介護予防運動教室や町職員健康推進施策など、 「健康」を切り口にした取組を行い、子どもから高齢者 まで幅広い年齢層の健康推進施策を展開。



#### 島根県 隠岐の島町×株式会社JTB (観光振興等)

#### 【取組内容·成果】

#### ① ジオパーク周遊コンテンツの開発

● ユネスコ世界ジオパークの認定10周年を記念し、隠岐諸 島の4島を巡る周遊コンテンツを開発。ジオパークの魅力 を1つのストーリーで結び付け、ゲーム感覚で楽しみながら 学べるコンテンツとして謎解き宝探しを設置し、4島の滞 在時間の拡大や消費単価の拡大を図った。



(派遣日:令和4年7月~)

#### ②「JTB×隠岐CM」の放映(魅力発信)

● 女優を活用したJTBのCMを隠岐で撮影し、6か月間放 映。起業人自身も取材を受け、起業人としての取組内 容、想いなどを動画にまとめ、JTB公式YouTubeで公開。 その他、JTBの隠岐パンフレットを作成し、販売チャネルの 拡大を実施。



(自治体DX等)

(派遣日:令和5年4月~)

#### 広島県 東広島市×株式会社ABC Cooking Studio (地域産品の開発等)

#### 【取組内容·成果】

#### ① 特産品を活用した商品開発

特産品である米を活用したテイクアウトメニューとして、 米粉ドーナツを道の駅スタッフと共に開発・販売するな ど、特産品を活用したメニューやレシピを多数考案。



(派遣日:令和5年10月~)

#### ② 米粉のピザ ワークショップ

- 道の駅「湖畔の里 福富」にある調理実習室を活用し、 オリジナルの米粉ピザを作るワークショップを月2回程度 実施。
- 道の駅で購入可能な野菜や特産品を使用した様々 なレシピを基に、ワークショップを展開している。





#### 福岡県 大川市×合同会社DMM.com

#### 【取組内容·成果】

#### ① LINEデジタル総合窓口

- 従来は来庁の必要があった証明書の申請や行政手続を、 LINEで申請から決済まで完結するサービスを開発導入。
- 令和6年2月に開始した「出産子育で応援給付金申請」 では開始2か月で250件以上、全体の96%をオンライン 化することに成功。

#### ② 市民向けのデジタル体験会

子育てや介護などにより、時間的制約のある女性や、就 職先・職種の少なさから市外に流出しがちだった学生を対 象に、Webデザインなどのデジタルスキルを身に付けること で新たな働き方を実現するための研修・体験会を開催。





## Ⅲ 地方への人の流れの創出

- Ⅲ-1 関係人口の創出・拡大
- Ⅲ 2 ふるさとワーキングホリデー
- Ⅲ-3 地方への移住・交流の推進
- Ⅲ 4 特定地域づくり事業協同組合制度

## 関係人口について

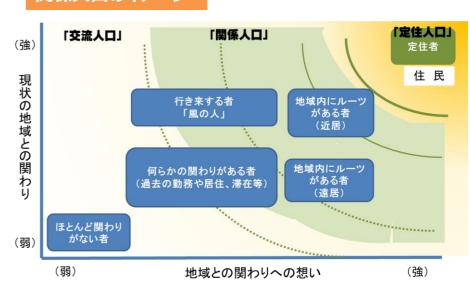
- ■「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待できる。

#### 関係人口が増えることの意義

関係人口は、地域住民との信頼関係をベースに、地域の社会課題解決や魅力向上に貢献する存在である。関係人口の活発な往来により、地方の経済活動や様々な魅力向上の取組の活性化、更には災害時の支え合いにもつながる。とりわけ人口減少・高齢化の深刻な地域においては、関係人口が地域住民の共助の取組に参画し、地域の内発的発展を誘発することが期待される。

(「デジタル田園都市国家構想総合戦略」抜粋)

#### 関係人口のイメージ



#### 関係人口の取組例



〈宮崎県五ヶ瀬町 (R元モデル事業) 〉 県立中高一貫校の卒業生を対象とした 関係人口案内人育成



<鳥取県鳥取市(R元モデル事業)> 地方の農業に関心のある都市部からの 滞在者との協働による農業用水路の修繕



<愛媛県西条市(H30モデル事業)> 「自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業」での 「LOVE SAIJO ファンクラブ lを活用した地場産品のPR



<島根県邑南町(H30モデル事業)> 「はすみファンと共に創る地域」事業 での「INAKAイルミ」の実施

## 関係人口を活用した地域の担い手確保事業

- R6当初予算額:6百万円
- 総務省では「『関係人口』ポータルサイト」を通じ、関係人口の意義や事例について情報発信するとともに、平成30年度からモデル事業を実施してその成果 検証を行ってきたところ。
- さらに、関係人口が継続的かつより深く地域に関わるための参考事例とノウハウを提供するとともに、各地方公共団体の多様な取組を広く周知。
- また、地方財政措置を講じることにより、関係人口の創出・拡大に向けた取組の全国各地での実装化を推進。

#### 全国に向けた情報発信の強化

「『関係人口』ポータルサイト」を通じ、関係人口が継続的かつより深く地域に関わるための参考事例とノウハウを提供するとともに、各地方公共団体の多様な取組を広く周知することで、関係人口の創出・拡大を図る。

#### 地方財政措置を通じた地方公共団体の取組の実装化

(H30)、44団(R1))

○地方公共団体が関係人口の創出・拡大に取り組むための経費について、 令和3年度より地方財政措置(普通交付税措置)を講じることにより、 全国各地での取組を推進。

R3 ~
関係人口施策の実装化
(普通交付税措置)
関係人口の創出・裾野
拡大
(モデル事業 30団体) ||全国各地で取組の実装化|

## 目指す姿

全国各地で、 関係人口が地域と 関わり合いながら 地域活性化に貢献



『関係人口』ポータルサイト URL https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/

## ふるさとワーキングホリデー (H28~)

R6当初予算額:30百万円

● 都市部の人などが一定期間(2週間~1か月程度)地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感していただくもの。



## 参加者

地元農家や企業等の業務に従事し収入を得ながら、地域との関わりを深める取組を通じて地域での暮らしをまるごと体感。



- H28~R5において、約5,100名が参加 (R5は、57団体が実施し、756名が参加)
- 参加者の約9割が満足、約8割が再訪意向があると回答
- 参加後、同地域において、移住・定住や、地域 おこし協力隊として活躍するなどの例



滞在中、地域住民との交流や学びの場として 地域の魅力・特色を活かした、その地域ならでは のプログラムを参加者に提供。



## 地元農家·企業等

【農業・漁業・林業・旅館・観光業 等】 人手不足の解消が図れるとともに、都市部の 若者等との交流が生まれる。



#### 財政措置等により支援(総務省)

#### 広報支援

- 専用のポータルサイトの運用
- SNS (Twitter、facebook、Instagram)の運用
- インターネット広告の実施
- 説明会の開催 等



#### 地方財政措置

地方公共団体が実施するふるさとワーキングホリデーに要する経費について特別交付税措置

#### 【対象経費の上限額】

● 1団体あたり15,000千円+5千円×全参加者の延べ滞在日数

### ふるさとワーキングホリデー 活用事例 (令和5年度)

#### 北海道 釧路市 参加実績:3名

#### 【就労内容】

農業:ワインブドウの栽培管理・収穫 牧場の手伝い・子牛の哺育

● IT:システムエンジニアのサポート業務

自動車整備:アシスタント業務

#### 【地域との関わり】

• 地岸壁炉端での夕食会、湿原散策など(秋季)

ワカサギ釣り体験、スケート体験など(冬季)

#### 【成果】

- 参加者の中には自主的に再訪問している方や、市で募集している「地域おこし協力 隊」に応募する方もおり、リピーターの確保につながっている。
- 今まで当市を知らない・来訪したことがなかった方に対するプロモーションを図ることができたほか、地域との継続的な関わりが見込めそうな人材の発掘を行うことができている。

### 新潟県 南魚沼市 参加実績:60名

#### 【就労内容】

● 農業:しいたけ、スイカの収穫、コシヒカリの生育管理

観光業:グランピング、スキー場、 レストランの運営補助

宿泊業:キャンピング場施設スタッフ、旅館スタッフ等

#### 【地域との関わり】

- 地元中高校生との対話型イベントに参加
- 商店街イベントへの参加、広報冊子の編集を通した取材

#### 【成果】

- 参加者全員が1軒の古民家で共同生活を行い、寝食を共にすることでの新たなコミュニケーションの機会になった。
- ふるさとワーキングホリデーのリピーターや、この事業をきっかけに、企業のインターンや地域おこし協力隊としてふるさとワーキングホリデーの運営に携わるなど、次の関わりを求める学生も出てきている。





#### 岐阜県 白川町 参加実績:14名

#### 【就労内容】

- 飲食業・サービス業・観光業・宿泊業
- 農業・まちづくり事業・製造業
- 教育事業

#### 【地域との関わり】

- 夏祭り、山登り、星空観察会、味噌づくり、醤油しぼり
- 学校キャンプ、有機農家フェス等



#### 【成果】

- R4・R5年度のふるさとワーキングホリデー参加者22名中4名が移住に繋がった。内2名が新卒で町内企業に就職した。
- プログラム参加後も参加者が交流できる機会を設けていることもあり、継続的に町に 関わってくれている方が多い。

#### 高知県 馬路村 参加実績:23名

#### 【就労内容】

- 飲食業、観光業、サービス業、宿泊業
- 農業

#### 【地域との関わり】

- 森林間伐体験
- ゆず絞り体験、ゆずのお寿司作り体験
- お花見や交流会

【成果】

● 観光、ふるさと納税、馬路村特別村民への登録、馬路村役場・農協などのSNS のフォロー、大学卒業論文ために再来訪、移住フェアの参加、地域住民との継続的交流などワーキングホリデーの枠を超えた<mark>関係人口の拡大</mark>につながっている。



### 移住・交流情報ガーデン(H27.3~)

- R6当初予算額:0.9億円
- 地方への移住を検討している方等に対し、**居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談**について**ワンストップで対応する窓口**である「**移住・交流情報** ガーデン」を東京駅八重洲口に開設(平成27年3月28日開設)
- 関係省庁とも連携し、総合的な情報提供を実施。地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として無料で利用可能。

#### ○移住・交流情報ガーデンの来場者数・あっせん件数等実績

年度	来場者数 (人)	あっせん件数 (件)	イベント回数 (回)
平成27年度	16,687	7,593	206
平成28年度	11,319	6,800	193
平成29年度	13,955	9,791	254
平成30年度	12,772	10,149	249
令和元年度	10,841	9,811	252
令和2年度	3,192	914	35
令和3年度	2,894	617	51
令和4年度	6,618	3,298	140
令和5年度	7,834	5,247	166

※平成27年度には、平成27年3月28~31日分を含む。

- 関係府省とも連携し、地方への移住等に係る問合せや、しごと情報・就農支援情報に対応する「相談窓口コーナー」
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能な「イベント・セミナースペース」
- 自由に地方への移住等に関する情報を検索できる「情報検索コーナー」や、「移住・交流」や「地域おこし協力隊」に関するパンフレットを配架している「地域資料コーナー」
- 地域おこし協力隊に関する相談等を一元的に対応する「地域おこし協力隊サポートデスク」



(移住フェアの模様)



(移住相談ブース)



[所在地] 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル [アクセス] J R /東京駅 (八重洲中央口) より徒歩4分 地下鉄/銀座線 京橋駅より徒歩5分 銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分**37** 

### 移住・交流情報ガーデンの活用事例

### R6.4.29「地域おこし協力隊事前相談会」 (千葉県南房総市)



#### 地域おこし協力隊事前相談会

千葉県南房総市では今年度地域おこし協力隊を募集しています。応募を考え ている方に南房総市の協力隊の活動状況や受入体制を事前にお知らせし、十分 に理解してもらうことで就任後のミスマッチがないよう相談会を実施します。

- ■開催日時 令和6年4月29日(月) 11:00~16:00
- 移住・交流情報ガーデン 東京駅八重洲口より徒歩4分 (東京都中央区京橋1丁月1-6 越前屋ビル1F)
- ■南房総市協力隊募集内容
- 農業支援スタッフ

- ■説明内容 ・南房総市について
- 協力隊募集の目的
- 活動内容について
- ・任用形態について
- 活動費について
- 活動地域について

個別での相談会になるため、参加を希望する方は4月22日(月)までに下記 問い合わせ先までご連絡ください。1人1時間程度を予定しますが希望人数により 変更する場合があります。

- ◆定 員 10名程度
- ◆参加費 無料

- ◆問い合わせ先 南房総市 地域資源再生課 0470-33-1073 (平川) tiikishigen@city,minamiboso.lg.jp

その他





南房総市ホームペーシ https://www.city.minamiboso.chiba.jp/ 一般社団法人移住・交流推進機構 JOINホームページ https://www.iju-join.jp/

地域おこし協力隊への応募を考えている方に南房総市の協力隊の活動 状況や受入体制を事前にお知らせし、十分に理解してもらうことで就任後 のミスマッチがないよう相談会を実施

### R6.2.18 「移住のいろは教えます」 (鹿児島県及び鹿児島県内12市町村)



12市町村+県担当者が集結し、移住に関するトークセッション、グルー プワーク、座談会、交流会等を実施

### 自治体が実施する移住・定住対策への支援(特別交付税措置)

総務省では、地方自治体が実施する以下の経費に対し、特別交付税措置を講じることとしている(令和3年3月30日付け総行応第79号)。

- 地方自治体が実施する移住・定住対策に要する経費(措置率0.5×財政力補正)
- ●「移住コーディネーター」又は「定住支援員」の設置に要する経費(1人当たり350万円上限(兼任の場合40万円上限))

#### ステップ1情報収集

#### 移住先の情報を集める

★**移住希望者等に対する情報発信**に要する経費の財政措置

移住相談窓口の設置に要する経費

各地方自治体のホームページ、東京事務所等における情報発信に要する経費

コワーキングスペースの紹介 などテレワーク環境の発信に 要する経費

移住関連パンフレット等の制作に要する経費

移住相談会、移住セミナー等 の開催に要する経費

移住関連イベント等への相談 ブースの出展に要する経費

その他 職員旅費、各種コーディネートを実施するNPO法 人等に対する委託費 等

### ステップ2 移住体験

#### 移住先を体感してみる

★**移住体験(二地域居 住体験)の実施**に要する 経費の財政措置

移住体験ッアーの実施に係る バス借上げ料等の経費

#### 例)

移住体験ツアーの開催費 等

オンラインの活用

例)オンライン移住お試し体験 ツアー費、移住体験用コンテン ツの制作費 等

移住体験住宅の整備に要す る経費

**UIターン産業体験**(農林水産業、伝統工芸等)の実施に要する経費

#### その他

移住意識動向の調査に要する経費 等

### ステップ3 しごと

#### 移住先での仕事を探す

★移住希望者等に対する 就職や副業・兼業支援の 実施に係る財政措置

移住希望者に対する職業紹介の実施に要する経費

例)無料職業紹介事業費、無 料職業相談所チラシ印刷製本 費用 等

就職や副業・兼業支援の実 施に要する経費

例)農業実務研修費、就業·創 業活動交通費 等

新規就業者 (移住者本人、 受入れ企業) に対する助成

例) 新規就農者果樹(園芸)ハウス新設費、漁業の新規移住就業者に対する支援等

# 特定地域づくり事業協同組合の活用

年間を通じた仕事の創出

### ステップ4 住まい

#### 移住先での住まいを探す

★**居住支援**に係る財政 措置

**空き家バンク**の運営に要する 経費

#### 例)

空き家バンクホームページ保守費、空き家バンク用不動産フェア 広告掲載費等

住宅改修への助成

#### 例)

空き家リフォーム費、親・子世 帯同居住宅リフォーム費、中古 住宅リフォーム費 等

#### その他

定住を目的とした一定期間の 支援 等

### ステップ5 移住後

#### 移住先で暮らす

★定住・定着に向けた支 援に係る財政措置

#### 移住者と地域住民との交流 等に要する経費

#### ① 移住者の把握

例)移住者が抱える課題や現 状についての実態把握、関係機 関等とのネットワ-ク化 等

② 地域住民との**交流** 例) 移住者・地域住民交流 会・ 懇談会の企画・運営等

③ 地域・行政への参画例) 若者タウンミーティングの 開催費、政策懇談会 等

#### 集落支援員との連携

集落の巡回、状況把握等

#### 定住支援員に係る経費

#### 例)

研修受講に要する経費、報償費、活動旅費等

#### 移住・交流情報ガーデンの活用

居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口

### R6当初予算額:5.6億円



※内閣府予算計上

地域人口の急減に直面している地域において、農林水産業、商工業等の地域産業の担い手を確保する必要があるが、特定地域づくり事業協同組合が 域内外の若者等を雇用し、就業の機会を提供すること等により、地域づくり人材を育成するとともに地域社会の維持・地域経済の活性化を図る

#### 事業背景

#### 人口急減地域において

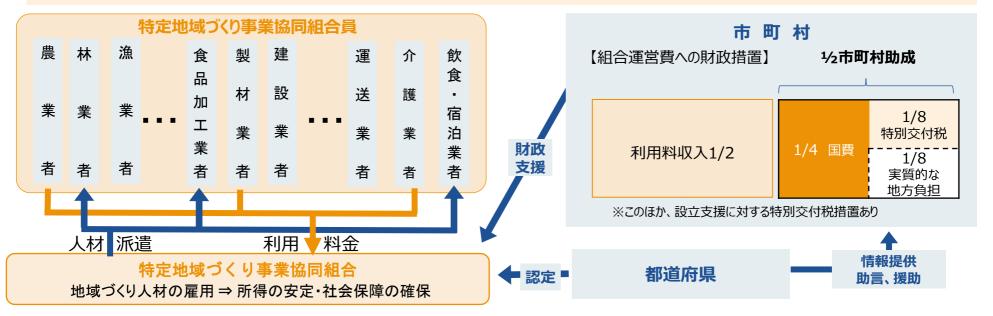
- ・事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
- ・安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

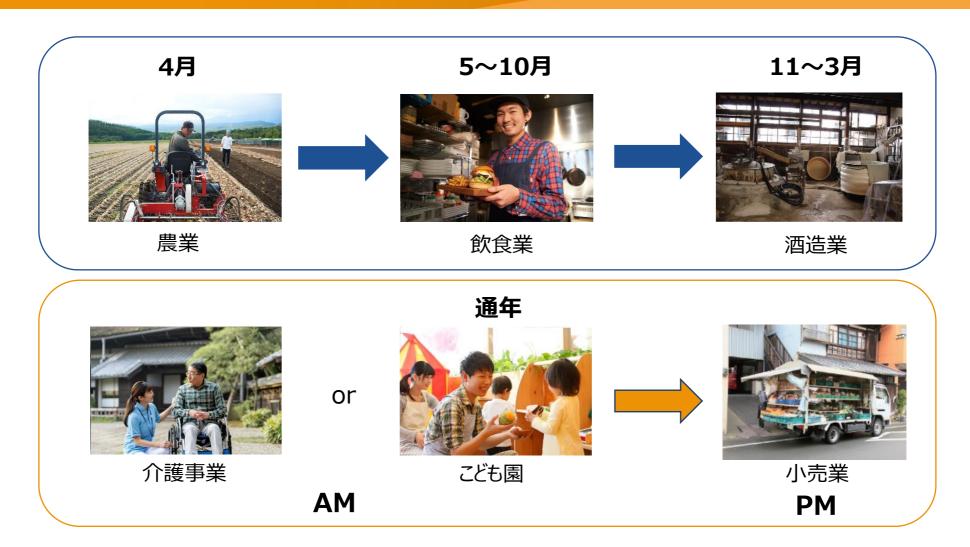
⇒人口流出の要因、UIJターンの障害

### 取組内容

- ・地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
- ・組合で職員を雇用し事業者に派遣 (安定的な雇用環境、一定の 給与水準を確保)
- ⇒地域の担い手を確保
- 象 人口規模や密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断 ※過疎地域に限られない
- ●認定手続 事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定(10年更新制)
- ●特例措置 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業(無期雇用職員に限る)を届出で実施可能 ※派遣は建設業等を除く(建設業は在籍型出向が可能)
- ●その他法施行後5年(令和7年6月)の見直し規定あり

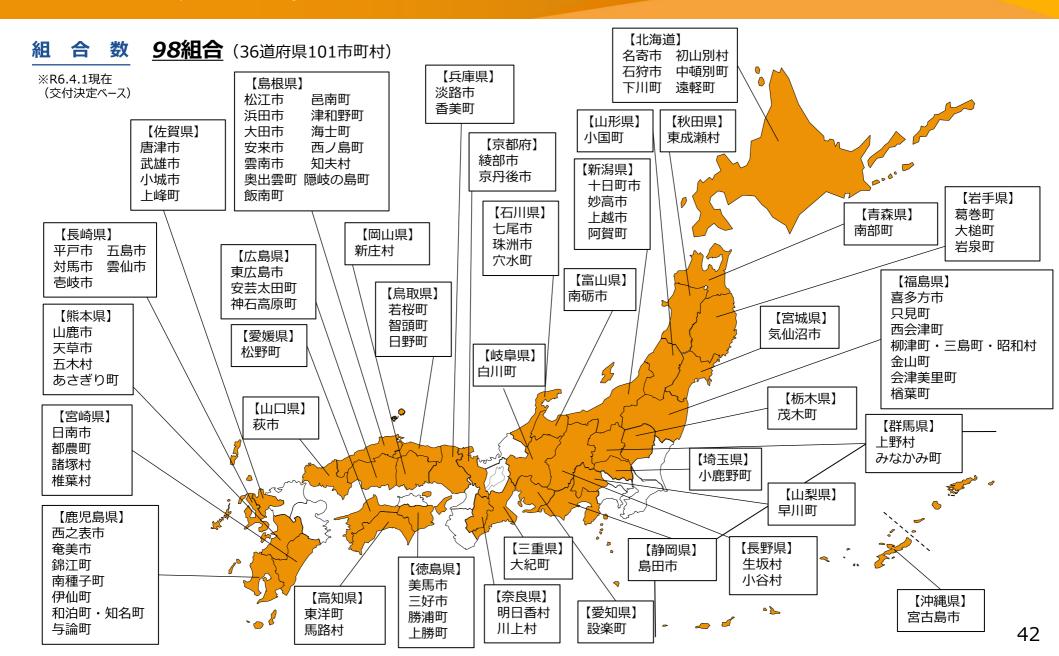


## 特定地域づくり事業協同組合制度の活用方法のイメージ



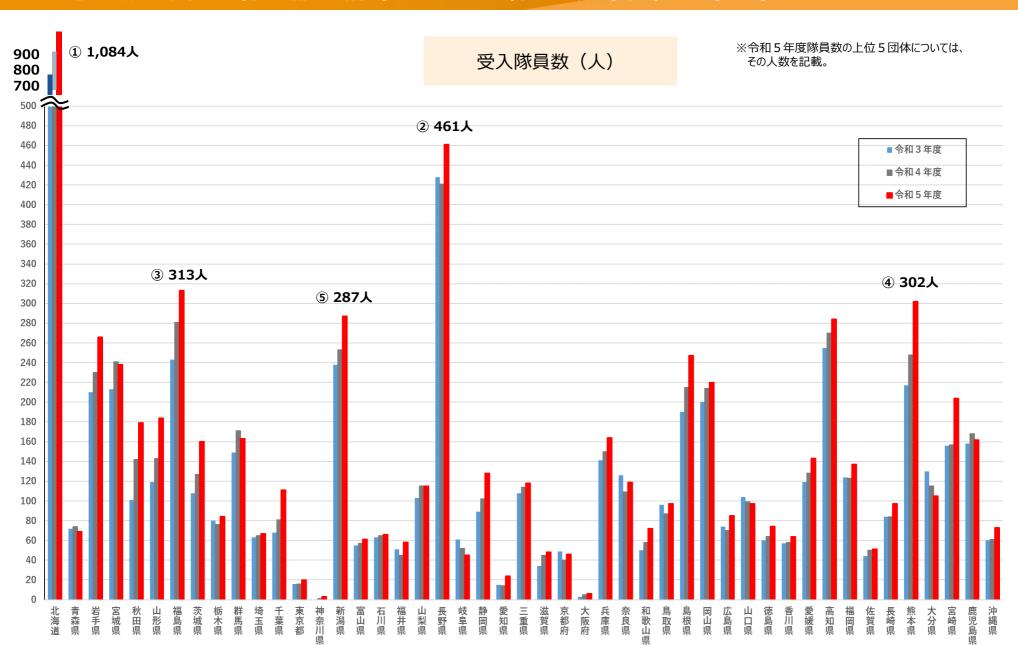
### 創意工夫により様々な活用が可能

### 特定地域づくり事業協同組合 認定状況

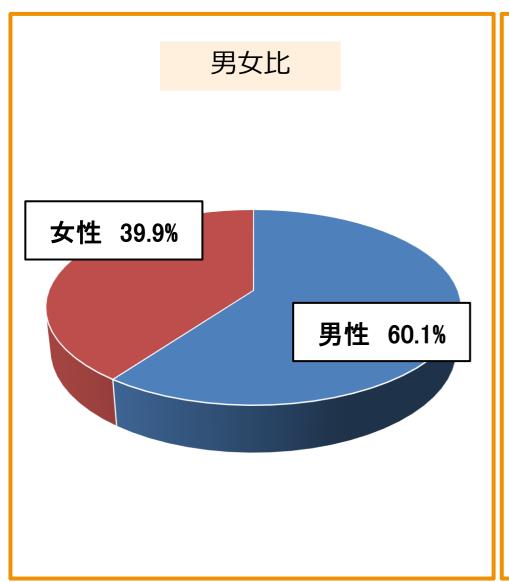


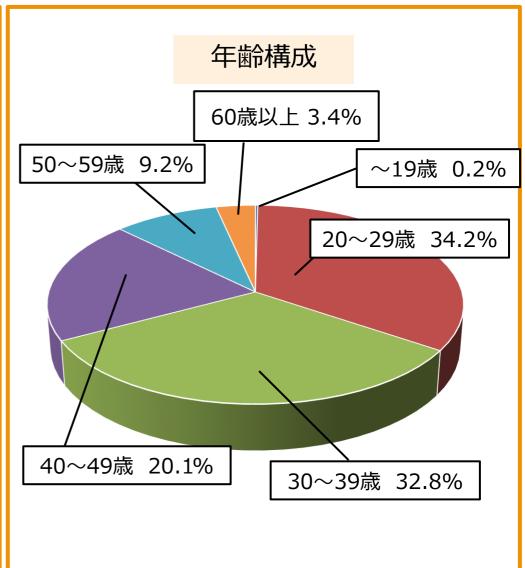
# IV 参考資料

## 地域おこし協力隊都道府県別の受入隊員数(令和5年度)



## 地域おこし協力隊 男女比・年齢構成(令和5年度)





# 地域おこし協力隊の活躍先(令和5年度)①

# ○隊員数7,200名 1,164自治体(15道県+1,149市町村)

都道府県名	市町村名	隊員数
	北海道★	2
	函館市	2
	小樽市	1
	旭川市	3
	釧路市	22
	帯広市	1
	北見市	11
	夕張市	8
	岩見沢市	5
	網走市	2
	留萌市	8
	稚内市	1
	美唄市	23
	芦別市	2
北海道	江別市	5
(1,084)	赤平市	1
	紋別市	3
	士別市	10
	名寄市	4
	三笠市	20
	根室市	5
	滝川市	4
	砂川市	14
	歌志内市	2
	深川市	16
	富良野市	7
	登別市	7
	北広島市	1
	石狩市	4
	北斗市	3

		<b>-</b> /-
都道府県名	市町村名	隊員数
	当別町	3
	新篠津村	3
	福島町	2
	知内町	3
	木古内町	3
	鹿部町	7
	森町	7
	八雲町	15
	長万部町	2
	江差町	1
	上ノ国町	1
	厚沢部町	4
	乙部町	3
	奥尻町	2
	今金町	4
	せたな町	6
	島牧村	1
	寿都町	4
	黒松内町	9
	蘭越町	4
	ニセコ町	33
	留寿都村	5
	喜茂別町	6
	倶知安町	7
	共和町	5
	岩内町	8
	神恵内村	5
	積丹町	15
	古平町	1
	仁木町	9

тЦ	1/LIPT (		
都道府県名	市町村名	隊員数	
	余市町	13	
	赤井川村	3	
	南幌町	3	
	奈井江町	7	
	上砂川町	5	
	由仁町	1	
	長沼町	5	
	栗山町	13	
	月形町	6	
	浦臼町	1	
	新十津川町	1	
	妹背牛町	4	
	秩父別町	2	
	雨竜町	2	
	北竜町	7	
	沼田町	16	
	鷹栖町	14	
	東神楽町	11	
	当麻町	3	
	比布町	10	
	愛別町	6	
	上川町	12	
	東川町	76	
	美瑛町	15	
	上富良野町	9	
	中富良野町	13	
	南富良野町	4	
	占冠村	4	
	和寒町	1	
	創淵町	5	

_	/I\ '	-,	_
府県名	市町村名	隊員数	
	下川町	15	
	美深町	4	
	音威子府村	2	
	中川町	12	
	幌加内町	3	
	増毛町	3	
	小平町	2	
	羽幌町	2	
	初山別村	6	
	遠別町	1	
	天塩町	2	
	猿払村	6	
	浜頓別町	5	
	中頓別町	6	
	枝幸町	3	
	礼文町	7	
	利尻町	3	
	利尻富士町	3	
	幌延町	7	
	美幌町	4	
	津別町	6	
	斜里町	9	
	小清水町	10	
	置戸町	8	
	佐呂間町	4	
	遠軽町	3	
	湧別町	2	
	滝上町	3	
	興部町	3	
	西興部村	3	

۱ . ر	۱. د . د	/ د
道府県名	市町村名	隊員数
	雄武町	4
	大空町	3
	豊浦町	7
	壮瞥町	12
	白老町	8
	厚真町	39
	洞爺湖町	8
	安平町	11
	むかわ町	19
	日高町	3
	平取町	2
	新冠町	1
	浦河町	4
	様似町	3
	えりも町	4
	音更町	2
	士幌町	4
	上士幌町	20
	鹿追町	8
	新得町	16
	清水町	4
	芽室町	3
	中札内村	1
	更別村	3
	大樹町	7
	広尾町	7
	幕別町	4
	池田町	11
	豊頃町	2
	本別町	5

都道府県名	市町村名	隊員数
	足寄町	8
	陸別町	1
	浦幌町	7
	厚岸町	2
	浜中町	1
	標茶町	6
	弟子屈町	13
	鶴居村	3
	白糠町	2
	別海町	12
	中標津町	4
	標津町	3
	羅臼町	3
	青森市	8
	弘前市	8
	八戸市	3
	黒石市	2
	十和田市	2
	むつ市	4
	つがる市	5
	平内町	2
青森県 (69)	鯵ヶ沢町	1
(00)	深浦町	1
	西目屋村	1
	藤崎町	4
	板柳町	2
	鶴田町	5
	中泊町	3
	野辺地町	1
	七戸町	2

都道府県名	市町村名	隊員数
	東北町	1
	六ヶ所村	1
	おいらせ町	3
	東通村	3
	佐井村	1
	三戸町	2
	田子町	3
	南部町	1
	岩手県★	2
	盛岡市	19
	宮古市	7
	大船渡市	11
	花巻市	8
	北上市	1
	久慈市	11
	遠野市	15
	一関市	10
	陸前高田市	5
岩手県	釜石市	10
(266)	二戸市	4
	八幡平市	2
	奥州市	5
	滝沢市	1
	雫石町	2
	葛巻町	7
	岩手町	8
	紫波町	6
	矢巾町	3
	西和賀町	6
	金ケ崎町	2

der tilb pla elle fo		-
都道府県名	市町村名	隊員数
	平泉町	3
	住田町	3
	大槌町	19
	山田町	5
	岩泉町	28
	田野畑村	2
	普代村	10
	軽米町	2
	野田村	7
	九戸村	16
	洋野町	15
	一戸町	11
	仙台市	12
	石巻市	10
	塩竈市	8
	気仙沼市	14
	白石市	2
	角田市	2
	登米市	4
	栗原市	15
宮城県	東松島市	13
(238)	大崎市	5
	富谷市	8
	蔵王町	2
	七ヶ宿町	8
	村田町	4
	柴田町	2
	川崎町	8
	丸森町	31
	亘理町	19

# 地域おこし協力隊の活躍先(令和5年度)②

都道府県名	市町村名	隊員数
	利府町	21
	大和町	1
	大郷町	3
	色麻町	4
	加美町	13
	涌谷町	6
	美里町	5
	女川町	5
	南三陸町	13
	秋田市	5
	能代市	16
	横手市	4
	大館市	11
	男鹿市	6
	湯沢市	3
	鹿角市	5
	由利本荘市	8
	大仙市	2
	北秋田市	9
秋田県 (179)	にかほ市	9
, ,	仙北市	6
	小坂町	1
	上小阿仁村	3
	藤里町	5
	三種町	2
	八峰町	4
	五城目町	1
	井川町	1
	大潟村	7
	羽後町	4

都道府県名	市町村名	隊員数
	東成瀬村	67
	山形市	2
	米沢市	12
	鶴岡市	3
	酒田市	3
	新庄市	8
	寒河江市	5
	上山市	5
	村山市	4
	長井市	18
	天童市	4
	東根市	1
	尾花沢市	3
	南陽市	7
	中山町	2
山形県 (184)	河北町	10
(,	西川町	18
	朝日町	7
	大江町	5
	大石田町	8
	金山町	2
	最上町	4
	舟形町	1
	真室川町	2
	鮭川村	5
	戸沢村	3
	高畠町	6
	川西町	3
	小国町	7
	白鷹町	9

都道府県名	市町村名	隊員数
	飯豊町	5
	庄内町	4
	遊佐町	8
	福島県★	3
	福島市	6
	会津若松市	2
	郡山市	2
	いわき市	11
	白河市	6
	須賀川市	2
	喜多方市	13
	二本松市	13
	田村市	15
	南相馬市	14
	伊達市	3
	桑折町	15
福島県(313)	国見町	8
(010)	川俣町	10
	大玉村	3
	鏡石町	3
	天栄村	2
	下郷町	2
	檜枝岐村	2
	只見町	5
	南会津町	3
	北塩原村	7
	西会津町	14
	磐梯町	15
	猪苗代町	7
	会津坂下町	4

前県名	市町村名	隊員数
	湯川村	1
	柳津町	7
	三島町	3
	金山町	3
	昭和村	2
	会津美里町	8
	西郷村	2
	矢吹町	1
	棚倉町	1
	矢祭町	8
	塙町	5
	鮫川村	2
	石川町	4
	玉川村	13
	平田村	1
	浅川町	2
	古殿町	3
	三春町	1
	小野町	5
	楢葉町	21
	富岡町	2
	川内村	4
	浪江町	9
	葛尾村	11
	新地町	1
	飯舘村	3
	茨城県★	26
城県	水戸市	3
160)	石岡市	3
	結城市	1

都道府県名	市町村名	隊員数
	下妻市	6
	常陸太田市	3
	高萩市	4
	北茨城市	1
	笠間市	5
	鹿嶋市	1
	潮来市	5
	常陸大宮市	3
	那珂市	4
	筑西市	5
	稲敷市	7
	かすみがうら市	4
	桜川市	5
	神栖市	1
	行方市	3
	鉾田市	2
	茨城町	2
	大洗町	7
	城里町	12
	大子町	7
	美浦村	5
	河内町	3
	八千代町	8
	境町	20
	利根町	4
	足利市	5
	栃木市	3
栃木県 (84)	佐野市	6
	鹿沼市	2
	日光市	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	小山市	1
	真岡市	3
	大田原市	3
	矢板市	5
	那須塩原市	5
	さくら市	2
	那須烏山市	2
	下野市	2
	上三川町	1
	益子町	10
	茂木町	12
	市貝町	3
	壬生町	1
	塩谷町	3
	那須町	6
	那珂川町	6
	前橋市	8
	桐生市	7
	伊勢崎市	2
	沼田市	3
	渋川市	3
	藤岡市	4
群馬県	富岡市	3
(163)	安中市	3
	みどり市	15
	上野村	27
	神流町	1
	下仁田町	3
	南牧村	3
	甘楽町	4

都道府県名	市町村名	隊員数
	中之条町	12
	長野原町	3
	嬬恋村	24
	高山村	10
	東吾妻町	1
	片品村	3
	川場村	5
	昭和村	2
	みなかみ町	14
	玉村町	2
	明和町	1
	秩父市	12
	越生町	3
	小川町	8
	吉見町	2
	ときがわ町	2
埼玉県 (67)	横瀬町	22
(07)	皆野町	2
	長瀞町	2
	小鹿野町	12
	東秩父村	1
	神川町	1
	銚子市	16
	館山市	5
	旭市	1
千葉県	勝浦市	5
(111)	鴨川市	4
	富津市	3
	南房総市	15
	匝瑳市	2

都道府県名	市町村名	隊員数
	香取市	9
	いすみ市	6
	多古町	7
	東庄町	2
	白子町	2
	長柄町	3
	長南町	3
	大多喜町	13
	御宿町	4
	鋸南町	11
	檜原村	4
	奥多摩町	2
	大島町	2
東京都 (20)	利島村	1
(20)	新島村	4
	三宅村	3
	八丈町	4
神奈川県	相模原市	2
(3)	真鶴町	1
	新潟県★	10
	新潟市	5
	長岡市	21
	三条市	56
	柏崎市	4
新潟県 (287)	新発田市	14
,==./	小千谷市	8
	加茂市	3
	十日町市	22
	見附市	5
	村上市	4 2

# 地域おこし協力隊の活躍先(令和5年度)③

都道府県名	市町村名	隊員数
	燕市	4
	糸魚川市	13
	妙高市	3
	五泉市	5
	上越市	16
	阿賀野市	2
	佐渡市	19
	魚沼市	4
	南魚沼市	2
	胎内市	6
	田上町	3
	阿賀町	15
	出雲崎町	3
	湯沢町	20
	津南町	5
	関川村	3
	粟島浦村	12
	富山市	2
	高岡市	6
	魚津市	3
	氷見市	11
	滑川市	2
<b></b>	黒部市	4
富山県 (61)	砺波市	1
(0.7	小矢部市	3
	南砺市	8
	射水市	5
	上市町	3
	立山町	4
	入善町	1

都道府県名	市町村名	隊員数
	朝日町	8
	石川県★	2
	金沢市	1
	七尾市	4
	小松市	10
	輪島市	12
	珠洲市	1
	加賀市	10
石川県 (66)	羽咋市	3
(00)	かほく市	1
	白山市	1
	内灘町	1
	宝達志水町	8
	中能登町	3
	穴水町	2
	能登町	7
	福井県★	12
	福井市	2
	敦賀市	1
	小浜市	7
	大野市	5
	勝山市	5
福井県	鯖江市	4
(58)	越前市	2
	坂井市	1
	永平寺町	3
	南越前町	1
	越前町	2
	美浜町	2
	高浜町	7

都道府県名	市町村名	隊員数
	おおい町	2
	若狭町	2
	富士吉田市	3
	都留市	12
	大月市	7
	韮崎市	13
	南アルブス市	9
	北杜市	23
	甲斐市	2
. 1 . 40 10	上野原市	3
山梨県 (115)	甲州市	6
	市川三郷町	2
	早川町	1
	身延町	4
	西桂町	2
	山中湖村	1
	富士河口湖町	1
	小菅村	8
	丹波山村	18
	長野県★	1
	長野市	17
	松本市	2
	上田市	13
	岡谷市	2
長野県 (461)	飯田市	5
/	諏訪市	1
	須坂市	9
	小諸市	3
	伊那市	21
	駒ヶ根市	6

道府県名	市町村名	隊員数
	中野市	6
	大町市	4
	飯山市	9
	茅野市	4
	塩尻市	8
	佐久市	2
	東御市	17
	安曇野市	5
	小海町	7
	南相木村	5
	佐久穂町	6
	軽井沢町	3
	立科町	7
	青木村	2
	長和町	8
	下諏訪町	8
	富士見町	9
	原村	10
	辰野町	7
	箕輪町	10
	飯島町	4
	南箕輪村	12
	中川村	4
	宮田村	3
	松川町	8
	高森町	3
	阿南町	1
	阿智村	8
	平谷村	9
	根羽村	6

都道府県名	市町村名	隊員数
	下條村	1
	売木村	9
	天龍村	7
	泰阜村	1
	喬木村	12
	豊丘村	7
	大鹿村	2
	上松町	7
	南木曽町	7
	木祖村	4
	王滝村	5
	大桑村	5
	木曽町	12
	麻績村	9
	生坂村	15
	山形村	4
	朝日村	3
	筑北村	6
	池田町	8
	松川村	12
	白馬村	1
	小谷村	2
	小布施町	6
	高山村	3
	山ノ内町	7
	木島平村	4
	信濃町	6
	小川村	6
	飯綱町	13
	栄村	2

数		都道府県名	市町村名	隊員数
			大垣市	3
			関市	4
			美濃市	4
			山県市	2
2			飛騨市	4
			本巣市	2
		岐阜県	下呂市	4
		(45)	関ケ原町	1
			揖斐川町	1
			七宗町	2
			八百津町	6
			白川町	5
2			東白川村	5
			白川村	2
5			静岡市	8
			浜松市	9
			沼津市	3
			熱海市	2
			富士宮市	1
2			伊東市	5
			島田市	1
		静岡県	磐田市	1
		(128)	焼津市	2
			掛川市	2
			藤枝市	16
			袋井市	1
			下田市	4
			裾野市	1
3			湖西市	1
			伊豆市	15
_				

都道府県名	市町村名	隊員数
	御前崎市	1
	伊豆の国市	3
	牧之原市	2
	東伊豆町	8
	河津町	4
	南伊豆町	5
	松崎町	10
	西伊豆町	14
	小山町	2
	吉田町	1
	川根本町	3
	森町	3
	岡崎市	3
	西尾市	3
愛知県	新城市	2
(24)	設楽町	6
	東栄町	5
	豊根村	5
	伊勢市	6
	松阪市	3
	名張市	6
	尾鷲市	16
	鳥羽市	5
三重県	熊野市	10
(118)	いなべ市	13
	志摩市	3
	伊賀市	3
	明和町	6
	大台町	4
	玉城町	4

都道府県名	市町村名	隊員数
	度会町	2
	大紀町	4
	南伊勢町	13
	紀北町	9
	御浜町	5
	紀宝町	6
	彦根市	2
	長浜市	12
	近江八幡市	6
	甲賀市	3
	湖南市	2
滋賀県 48	東近江市	2
40	米原市	4
	日野町	3
	竜王町	1
	愛荘町	9
	多賀町	4
	京都市	2
	舞鶴市	1
	綾部市	3
	宮津市	5
京都府	京丹後市	19
(46)	南丹市	7
	井手町	3
	宇治田原町	1
	和東町	3
	京丹波町	2
	豊能町	1
大阪府 (6)	能勢町	4
	岬町	1

48

# 地域おこし協力隊の活躍先(令和5年度)④

都道府県名	市町村名	隊員数
	姫路市	2
	洲本市	9
	豊岡市	52
	丹波篠山市	11
	養父市	15
	丹波市	3
	南あわじ市	3
	朝来市	9
兵庫県 (163)	淡路市	6
(1117)	宍粟市	11
	多可町	8
	市川町	3
	神河町	3
	上郡町	2
	佐用町	6
	香美町	7
	新温泉町	13
	奈良市	14
	五條市	1
	御所市	2
	宇陀市	10
	山添村	2
<b></b>	三宅町	6
奈良県 (119)	曽爾村	17
, , , , ,	御杖村	5
	明日香村	3
	黒滝村	6
	天川村	11
	野迫川村	5
	十津川村	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	下北山村	10
	上北山村	11
	川上村	7
	東吉野村	6
	和歌山市	4
	海南市	3
	橋本市	2
	御坊市	1
	田辺市	3
	新宮市	2
	紀の川市	6
	紀美野町	7
	かつらぎ町	4
	高野町	6
	湯浅町	2
和歌山県 (72)	広川町	5
(12)	有田川町	4
	美浜町	2
	由良町	4
	みなべ町	1
	日高川町	2
	白浜町	2
	上富田町	2
	すさみ町	3
	那智勝浦町	4
	古座川町	2
	北山村	1
	鳥取市	2
鳥取県 (97)	米子市	1
	倉吉市	2

都道府県名	市町村名	隊員数
	境港市	2
	岩美町	4
	若桜町	3
	智頭町	4
	八頭町	7
	三朝町	2
	湯梨浜町	9
	琴浦町	7
	北栄町	15
	大山町	5
	南部町	4
	伯耆町	1
	日南町	11
	日野町	10
	江府町	8
	松江市	8
	浜田市	8
	出雲市	8
	益田市	5
	大田市	2
	安来市	3
	江津市	1
島根県 (247)	雲南市	6
(247)	奥出雲町	7
	飯南町	13
	川本町	4
	美郷町	18
	邑南町	25
	邑南町 津和野町	25 14

都道府県名	市町村名	隊員数
	海士町	69
	西ノ島町	14
	知夫村	24
	隠岐の島町	6
	田山市	3
	倉敷市	13
	津山市	10
	玉野市	2
	笠岡市	16
	井原市	9
	高梁市	5
	新見市	5
	備前市	22
	瀬戸内市	7
	赤磐市	2
岡山県	真庭市	8
(220)	美作市	13
	浅口市	1
	和気町	9
	矢掛町	4
	新庄村	4
	鏡野町	5
	勝央町	2
	奈義町	2
	西粟倉村	56
	久米南町	6
	美咲町	8
	吉備中央町	8
広島県	呉市	11
(85)	竹原市	5

都道府県名	市町村名	隊員数
	三原市	14
	尾道市	2
	福山市	1
	府中市	2
	三次市	4
	庄原市	2
	東広島市	7
	廿日市市	2
	安芸高田市	5
	江田島市	4
	坂町	1
	安芸太田町	10
	北広島町	1
	大崎上島町	7
	世羅町	4
	神石高原町	3
	下関市	10
	宇部市	2
	古口市	19
	萩市	13
	防府市	3
	岩国市	7
山口県	光市	1
(97)	長門市	11
	柳井市	2
	美祢市	11
	周南市	1
	山陽小野田市	1
	周防大島町	4
	和木町	2

都道府県名	市町村名	隊員数
	上関町	1
	田布施町	2
	平生町	4
	阿武町	3
	徳島県★	5
	徳島市	2
	鳴門市	2
	阿南市	9
	吉野川市	9
	阿波市	2
	美馬市	7
	三好市	2
	勝浦町	2
徳島県	上勝町	9
(74)	佐那河内村	1
	石井町	2
	神山町	2
	那賀町	7
	牟岐町	1
	美波町	3
	海陽町	2
	藍住町	4
	上板町	2
	東みよし町	1
	香川県★	2
	坂出市	1
香川県	善通寺市	4
(64)	観音寺市	2
	さぬき市	3
	東かがわ市	4

都道府県名	市町村名	隊員数
	三豊市	2
	土庄町	13
	小豆島町	15
	三木町	2
	直島町	3
	綾川町	2
	琴平町	5
	多度津町	4
	まんのう町	2
	松山市	4
	今治市	15
	宇和島市	2
	八幡浜市	7
	新居浜市	3
	大洲市	5
	伊予市	6
	四国中央市	4
愛媛県	西予市	31
(143)	東温市	4
	上島町	12
	久万高原町	5
	砥部町	1
	内子町	4
	伊方町	12
	松野町	10
	鬼北町	9
	愛南町	9
	高知県★	9
高知県 (284)	高知市	3
	室戸市	17

都道府県名	市町村名	隊員数
	安芸市	3
	南国市	2
	土佐市	5
	須崎市	6
	宿毛市	5
	土佐清水市	4
	四万十市	11
	香南市	3
	香美市	1
	東洋町	6
	奈半利町	4
	田野町	2
	安田町	1
	北川村	13
	馬路村	3
	本山町	13
	大豊町	6
	土佐町	20
	大川村	12
	いの町	11
	仁淀川町	5
	中土佐町	5
	佐川町	25
	越知町	9
	梼原町	8
	日高村	20
	津野町	5
	四万十町	23
	大月町	10
	三原村	1

49

# 地域おこし協力隊の活躍先(令和5年度)⑤

都道府県名	市町村名	隊員数
	黒潮町	13
	福岡市	2
	大牟田市	1
	田川市	1
	柳川市	5
	八女市	15
	筑後市	1
	豊前市	9
	小郡市	2
	古賀市	3
	うきは市	17
	嘉麻市	2
	朝倉市	5
	みやま市	5
	糸島市	1
福岡県(137)	那珂川市	4
(107)	篠栗町	1
	新宮町	5
	芦屋町	3
	筑前町	3
	東峰村	14
	大刀洗町	2
	大木町	1
	広川町	3
	香春町	2
	添田町	1
	糸田町	4
	川崎町	1
	赤村	8
	福智町	12

都道府県名	市町村名	隊員数
	みやこ町	1
	築上町	3
	佐賀県★	11
	佐賀市	4
	唐津市	3
	多久市	2
	伊万里市	4
	武雄市	3
	鹿島市	2
佐賀県 (51)	小城市	2
(01)	嬉野市	1
	神埼市	1
	基山町	2
	みやき町	5
	玄海町	2
	有田町	2
	大町町	7
	長崎県★	1
	長崎市	7
	佐世保市	8
	島原市	3
	諫早市	6
	平戸市	6
長崎県 (97)	松浦市	2
(31)	対馬市	11
	壱岐市	7
	五島市	5
	西海市	5
	雲仙市	6
	南島原市	2

初送市県名	±==++#	<b>以</b> 三 米
都道府県名	市町村名	隊員数
	東彼杵町	2
	川棚町	3
	波佐見町	6
	小値賀町	6
	佐々町	1
	新上五島町	10
	熊本県★	1
	熊本市	2
	八代市	2
	人吉市	6
	荒尾市	2
	玉名市	4
	山鹿市	7
	菊池市	3
	宇土市	3
	上天草市	14
	宇城市	8
熊本県	天草市	5
(302)	合志市	3
	美里町	7
	玉東町	5
	南関町	3
	和水町	4
	大津町	4
	菊陽町	2
	南小国町	6
	小国町	12
	産山村	8
	高森町	55
	西原村	11

都道府県名	市町村名	隊員数
	南阿蘇村	25
	御船町	22
	益城町	4
	甲佐町	1
	山都町	18
	氷川町	2
	芦北町	7
	津奈木町	10
	錦町	1
	多良木町	2
	湯前町	10
	水上村	11
	五木村	2
	山江村	1
	球磨村	4
	あさぎり町	5
	大分市	2
	中津市	13
	日田市	5
	佐伯市	8
	臼杵市	7
	津久見市	3
大分県	竹田市	13
(105)	豊後高田市	16
	杵築市	2
	宇佐市	12
	豊後大野市	3
	由布市	7
	国東市	7
	日出町	1

都道府県名	市町村名	隊員数
	九重町	1
	玖珠町	5
	宮崎市	1
	都城市	13
	延岡市	8
	日南市	3
	小林市	2
	串間市	1
	西都市	7
	えびの市	3
	三股町	1
	高原町	7
宮崎県	高鍋町	1
(204)	新富町	36
	西米良村	5
	木城町	6
	川南町	6
	都農町	58
	門川町	4
	椎葉村	11
	美郷町	13
	高千穂町	3
	日之影町	10
	五ヶ瀬町	5
	鹿児島市	2
	鹿屋市	5
鹿児島県	枕崎市	3
(162)		4
(162)	阿久根市	4
(162)	出水市	3

郎道府県名	市町村名	隊員数
	西之表市	3
	薩摩川内市	7
	日置市	4
	曽於市	1
	霧島市	3
	いちき串木野市	2
	南さつま市	2
	志布志市	4
	南九州市	6
	伊佐市	8
	三島村	2
	十島村	18
	さつま町	5
	長島町	5
	湧水町	9
	大崎町	4
	東串良町	2
	錦江町	7
	南大隅町	3
	肝付町	4
	中種子町	2
	南種子町	3
	屋久島町	4
	大和村	1
	宇検村	4
	賴戸内町	1
	龍郷町	4
	喜界町	6
	徳之島町	2
	天城町	1

都道府県名	市町村名	隊員数
	伊仙町	3
	和泊町	5
	知名町	4
	与論町	2
	沖縄県★	2
	石垣市	3
	糸満市	1
	宮古島市	1
	国頭村	2
	今帰仁村	4
	本部町	14
	恩納村	1
	宜野座村	1
沖縄県	伊江村	2
(73)	中城村	1
	渡嘉敷村	2
	粟国村	1
	渡名喜村	1
	伊平屋村	2
	久米島町	17
	八重瀬町	2
	多良間村	3
	竹富町	11
	与那国町	2
合	計	7,200

表中の★は、道府県が直接実施

# 地域おこし協力隊 都道府県別任期終了者数と定住率①

都道府県名	任期終了者 すべて※ (A)	うち同じ地域 に定住した者 (B)	定住率 (B/A)	直近5年の 定住率	都道府県名	任期終了者 すべて※ (A)	うち同じ地域 に定住した者 (B)	定住率 (B/A)	直近5年の 定住率
北海道	1,485	1,077	72.5%	77.3%	東京都	31	26	83.9%	85.2%
青森県	122	83	68.0%	70.4%	神奈川県	3	2	66.7%	100%
岩手県	297	191	64.3%	65.3%	新潟県	417	259	62.1%	62.5%
宮城県	250	158	63.2%	67.8%	富山県	109	72	66.1%	67.9%
秋田県	168	88	52.4%	58.8%	石川県	104	76	73.1%	76.5%
山形県	302	184	60.9%	68.0%	福井県	121	77	63.6%	66.3%
福島県	308	193	62.7%	67.6%	山梨県	321	198	61.7%	77.5%
茨城県	179	106	59.2%	65.2%	長野県	879	597	67.9%	75.7%
栃木県	168	118	70.2%	73.2%	岐阜県	144	88	61.1%	70.7%
群馬県	228	143	62.7%	67.7%	静岡県	143	107	74.8%	77.2%
埼玉県	56	36	64.3%	64.6%	愛知県	44	26	59.1%	63.6%
千葉県	87	53 期終了した隊員の5	60.9%	63.5%	三重県	176	96	54.5%	61.0%

# 地域おこし協力隊 都道府県別任期終了者数と定住率②

都道府県名	任期終了者 すべて※ (A)	うち同じ地域 に定住した者 (B)	定住率 (B/A)	直近5年の 定住率	都道府県名	任期終了者 すべて※ (A)	うち同じ地域 に定住した者 (B)	定住率 (B/A)	直近5年の 定住率
滋賀県	106	62	58.5%	70.8%	香川県	75	47	62.7%	72.5%
京都府	100	59	59.0%	63.4%	愛媛県	255	170	66.7%	69.1%
大阪府	2	1	50.0%	50.0%	高知県	459	306	66.7%	70.3%
兵庫県	236	147	62.3%	67.9%	福岡県	248	157	63.3%	65.3%
奈良県	229	144	62.9%	68.1%	佐賀県	69	35	50.7%	51.0%
和歌山県	102	67	65.7%	71.0%	長崎県	212	122	57.5%	62.8%
鳥取県	205	130	63.4%	71.2%	熊本県	258	178	69.0%	70.5%
島根県	542	314	57.9%	67.4%	大分県	318	218	68.6%	71.1%
岡山県	387	242	62.5%	67.3%	宮崎県	221	137	62.0%	65.9%
広島県	195	136	69.7%	74.0%	鹿児島県	305	191	62.6%	68.1%
山口県	143	109	76.2%	79.0%	沖縄県	123	69	56.1%	59.0%
徳島県	191	119	62.3%	69.4%	<全国>	11,123	7,214	64.9%	69.8%

<sup>(※)</sup> 令和5年3月31日までに任期終了した隊員の累計。

# 市町村別の専任集落支援員数①

・支援員数 2,214人 ・設置団体数 4県375市町村

(令和5年度)

都道府県名	市町村名	人数
	美唄市	1
	深川市	2
	石狩市	3
	松前町	1
	乙部町	1
	寿都町	1
	蘭越町	1
	ニセコ町	9
	岩内町	1
	積丹町	1
	上砂川町	1
	北竜町	2
北海道	鷹栖町	6
(74)	比布町	1
	愛別町	1
	東川町	16
	南富良野町	1
	和寒町	2
	美深町	1
	中頓別町	2
	幌延町	1
	白老町	4
	厚真町	5
	安平町	3
	清水町	3
	白糠町	4
青森県	むつ市	2
(6)	東通村	4
	宮古市	9
岩手県	大船渡市	8
(55)	久慈市	3
	雫石町	14

	设置过	体委
都道府県名	市町村名	人数
	紫波町	3
	西和賀町	7
	岩泉町	11
	気仙沼市	7
	登米市	19
宮城県	栗原市	3
(43)	東松島市	4
	丸森町	8
	加美町	2
	秋田県★	2
	横手市	22
	男鹿市	7
秋田県	湯沢市	4
(48)	鹿角市	2
	由利本荘市	4
	五城目町	2
	羽後町	5
	酒田市	2
	寒河江市	1
	長井市	19
	西川町	4
	朝日町	1
L #415	金山町	2
山形県 (68)	最上町	3
(00)	舟形町	2
	川西町	4
	白鷹町	6
	飯豊町	15
	庄内町	7
	遊佐町	2
福島県	会津若松市	2
(35)	喜多方市	6

都道府県名	市町村名	人数
	二本松市	7
	田村市	3
	伊達市	5
	天栄村	1
	南会津町	2
	西会津町	1
	三島町	1
	会津美里町	2
	石川町	5
茨城県	北茨城市	1
(3)	茨城町	2
15.1.15	足利市	2
栃木県 (5)	日光市	1
(5)	矢板市	2
群馬県	沼田市	2
(6)	嬬恋村	4
埼玉県	秩父市	5
(11)	小鹿野町	6
	南房総市	12
千葉県	香取市	3
(21)	山武市	1
	大多喜町	5
東京都(1)	利島村	1
	長岡市	13
	新発田市	3
	小千谷市	4
***************************************	加茂市	1
新潟県 (132)	十日町市	34
(132)	見附市	11
	村上市	8
	糸魚川市	10
	妙高市	5

都道府県名	市町村名	人数
	上越市	14
	佐渡市	8
	魚沼市	7
	胎内市	1
	阿賀町	7
	津南町	1
	関川村	3
	粟島浦村	2
富山県	富山県★	3
(4)	立山町	1
	福井市	8
福井県 (11)	坂井市	1
(11)	越前町	2
	南アルプス市	1
山梨県(3)	早川町	1
	小菅村	1
	長野市	1
	伊那市	18
	大町市	2
	茅野市	2
	東御市	11
	青木村	1
	辰野町	2
長野県	箕輪町	1
(162)	飯島町	7
	南箕輪村	2
	中川村	5
	宮田村	1
	松川町	18
	高森町	2
	阿智村	5
	平谷村	1

都道府県名	市町村名	人数
	根羽村	1
	下條村	1
	売木村	5
	天龍村	4
	豊丘村	6
	大鹿村	4
	王滝村	7
	木曽町	1
	麻績村	2
	生坂村	7
	朝日村	3
	池田町	1
	白馬村	7
	小谷村	12
	高山村	11
	木島平村	7
	信濃町	1
	飯綱町	2
	栄村	1
	関市	8
	中津川市	16
	瑞浪市	8
	恵那市	4
岐阜県	山県市	1
(63)	飛騨市	8
	下呂市	2
	七宗町	4
	白川町	7
	東白川村	5
	静岡市	10
静岡県	浜松市	6
(20)	島田市	1

都道府県名	市町村名	人数
	小山町	3
	尾鷲市	2
	鳥羽市	2
	熊野市	26
	いなべ市	77
三重県	志摩市	1
(133)	明和町	6
	玉城町	1
	南伊勢町	7
	紀北町	9
	御浜町	2
***************************************	長浜市	17
滋賀県 (39)	守山市	2
(33)	甲賀市	20
	京都市	5
	綾部市	2
京都府	宮津市	1
(21)	京丹後市	6
	南丹市	4
	伊根町	3
	豊岡市	35
	西脇市	4
	加西市	2
	丹波篠山市	1
	養父市	34
兵庫県	丹波市	25
(142)	朝来市	27
	宍粟市	3
	神河町	1
	上郡町	5
	香美町	1
	新温泉町	4

# 市町村別の専任集落支援員数②

都道府県名	市町村名	人数
	宇陀市	4
	山添村	:
	曽爾村	2
	明日香村	2
	吉野町	į
* -	黒滝村	2
奈良県 (73)	天川村	į
(73)	野迫川村	
	十津川村	(
	下北山村	
	上北山村	4
	川上村	23
	東吉野村	-
	新宮市	:
	紀美野町	12
红面加工工目	高野町	- 2
和歌山県 (27)	由良町	1
(=- )	白浜町	:
	すさみ町	(
	那智勝浦町	
	鳥取市	:
	米子市	2
	倉吉市	2!
	岩美町	
	若桜町	
鳥取県	智頭町	13
(131)	八頭町	23
	琴浦町	8
	北栄町	
	大山町	10
	南部町	24
	伯耆町	2

都道府県名	市町村名	人数
	日南町	17
	日野町	2
	江府町	1
	松江市	3
	出雲市	2
	益田市	26
	大田市	6
	奥出雲町	7
	飯南町	6
÷10.0	川本町	24
島根県 (189)	美郷町	12
(109)	邑南町	1
	津和野町	36
	吉賀町	11
	海士町	37
	西ノ島町	3
	知夫村	14
	隠岐の島町	1
	玉野市	7
	笠岡市	8
	井原市	1
	備前市	1
	瀬戸内市	3
岡山県	赤磐市	1
(49)	真庭市	9
	浅口市	2
	矢掛町	7
	新庄村	2
	勝央町	2
	美咲町	6
広島県	三原市	23
(68)	三次市	7

都道府県名	市町村名	人数
	庄原市	25
	廿日市市	5
	安芸太田町	3
	北広島町	4
	大崎上島町	1
	宇部市	7
	山口市	1
	岩国市	9
	長門市	21
山口県	柳井市	3
(68)	美祢市	5
	山陽小野田市	11
	周防大島町	1
	平生町	6
	阿武町	4
	美馬市	7
	三好市	19
徳島県	上勝町	1
(40)	神山町	9
	那賀町	1
	牟岐町	3
香川県(1)	さぬき市	1
###IB	愛媛県★	2
愛媛県 (12)	伊予市	1
(12)	久万高原町	9
	高知県★	1
	室戸市	5
宣加田	南国市	3
高知県 (112)	土佐市	1
(112)	須崎市	2
	宿毛市	1
	mモ上士	- 1

都道府県名	市町村名	人数
	香南市	3
	香美市	13
	東洋町	2
	奈半利町	2
	安田町	3
	馬路村	2
	芸西村	3
	本山町	5
	大豊町	10
	土佐町	6
	大川村	1
	いの町	2
	仁淀川町	2
	中土佐町	2
	佐川町	11
	越知町	5
	檮原町	8
	日高村	5
	津野町	2
	四万十町	1
	大月町	2
	三原村	5
	黒潮町	3
	八女市	1
	筑後市	11
	小郡市	3
+	うきは市	2
福岡県 (33)	朝倉市	2
(33)	東峰村	5
	大刀洗町	4
	香春町	3
	みやこ町	2

都道府県名	市町村名	人数
	佐賀市	1
	唐津市	6
/L-7010	多久市	1
佐賀県 (22)	伊万里市	4
(22)	小城市	1
	基山町	5
	上峰町	4
	島原市	1
E4*18	平戸市	16
長崎県 (44)	壱岐市	15
(11)	五島市	11
	西海市	1
	南小国町	2
	高森町	15
熊本県	甲佐町	1
(21)	多良木町	1
	相良村	1
	球磨村	1
	大分市	2
	日田市	8
	佐伯市	14
	臼杵市	15
1.010	津久見市	1
大分県 (87)	竹田市	4
(07)	豊後高田市	3
	宇佐市	22
	豊後大野市	11
	由布市	4
	玖珠町	3
	日南市	1
宮崎県 (33)	小林市	2
(33)		

和送应调力	士町北夕	1 *b
都道府県名	市町村名	人数
	えびの市	5
	国富町	1
	西米良村	3
	椎葉村	9
	日之影町	1
	五ヶ瀬町	5
	鹿児島市	10
	鹿屋市	1
	阿久根市	2
	指宿市	1
	西之表市	12
	日置市	27
鹿児島県	曽於市	8
(80)	志布志市	5
	南九州市	3
	三島村	1
	十島村	2
	さつま町	4
	東串良町	2
	肝付町	2
	うるま市	3
	国頭村	1
	大宜味村	6
沖縄県	宜野座村	2
(18)	北大東村	1
	久米島町	1
	竹富町	4

# 地域プロジェクトマネージャーの実績①

### ○ 活用実績 88市町村・91名(令和5年度)

都道府県	市町村	プロジェクト名
	江別市	江別市観光振興計画推進プロジェクト
	三笠市	食を通じた健康づくりと地域活性化
	厚沢部町	厚沢部町地域新電力構想プロジェクト
	余市町	ワインで結ぶ、余市のポテンシャル
	上砂川町	かみすながわ魅力発掘プロジェクト
北海道	美瑛町	関係人口の創出・拡大からひと・しごとを呼び込む循環づく り事業
11./#坦	斜里町	ブランディング等地域活性化事業
	安平町	子どもにやさしいまちづくりPJ
	上士幌町	北海道上士幌町ゼロカーボン推進プロジェクト
	大樹町	大樹発!航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画
	)/(lv] m]	官民連携による地域共創プロジェクト
	池田町	ふるさと納税事業推進プロジェクト
青森県	今別町	関係人口と住民による地域共創事業
	一関市	地域の稼ぐ力の向上
岩手県	住田町	仕事・学びの場創出事業
	野田村	地域活力を創造する産業の展開
宮城県	加美町	多文化共生プロジェクト ~英語と音楽が響くまち~
秋田県	鹿角市	カーボンニュートラル推進事業
WШЖ	藤里町	農林業及び観光業の担い手の拡大と育成事業
山形県	村山市	中心市街地にぎわい創造活性化事業

都道府県	市町村	プロジェクト名
	福島市	福島市スポーツコミッション
福島県	伊達市	旧小手小学校リノベーション
	磐梯町	磐梯町デジタル変革プロジェクト
	行方市	行方市地域プロジェクトマネージャー
茨城県	境町	スポーツを核としたまちづくり(関係人口の創出)
	児미	スポーツを核としたまちづくり(国際大会の誘致)
栃木県	矢板市	スポーツツーリズムの推進
伽不乐	益子町	新図書館プロジェクト
	みどり市	未利用材や端材等を活用した体験事業と新商品開発プロジェクト
群馬県	中之条町	中之条町木材活用センター ソフト事業プロジェクト
	東吾妻町	八ッ場ダム下流地域振興プロジェクト
埼玉県	吉見町	みんなで安心して暮らせるまち実現プロジェクト
千葉県	カマ町	白子町地域活性化推進事業(観光振興・DMO設立、運営)
十条乐	白子町	白子町地域活性化推進事業 (移住定住、ふるさと納税等)
	三条市	「選びたくなるまち」に向けた地域の魅力の発掘、発信
新潟県	加茂市	まちなかウォーカブル推進事業
	粟島浦村	粟島あらいずプロジェクト
富山県	立山町	観光業関連事業者間の調整、町平坦を拠点とした着地型観光 商品の開発及び販売
石川県	加賀市	社会のWell-beingを実現する学校づくり
福井県	福井市	福井市地域コミュニティDX推進事業

# 地域プロジェクトマネージャーの実績②

### ○ 活用実績 88市町村・91名(令和5年度)

都道府県	市町村	プロジェクト名
山梨県	丹波山村	観光地域づくり法人を中心とした村内観光産業活性化プロ ジェクト
	松本市	世界に冠たる山岳リゾートの実現
	小海町	憩うまちこうみ事業
	佐久穂町	コミュニティつながりプロジェクト
長野県	下諏訪町	下諏訪町観光振興計画の実践しもすわの感動と賑わいを創生
	辰野町	辰野町DX推進プロジェクト 辰野町明るい職場づくりプロジェクト
	朝日村	朝日村DX推進プロジェクト
	野沢温泉村	野沢温泉村における観光産業の振興プロジェクト
岐阜県	飛騨市	飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト
静岡県	島田市	多様性に関する意識啓発プロジェクト
바마자	西伊豆町	移住促進と空き家活用プロジェクト
愛知県	新城市	サイクルツーリズムを中核としたスポーツツーリズムの推進
滋賀県	甲賀市	2025年大阪・関西万博に向けたブランド発信支援事業
奈良県	奈良市	地域共生社会構築プロジェクト
示风示	曽爾村	農林業公社を核とした農林業の強化支援
和歌山県	橋本市	信太地区振興協議会事業
们吸出示	由良町	持続可能な観光地域づくりの実施体制の確立
鳥取県	八頭町	第2期八頭町総合戦略地域別活動促進プロジェクト
初4人木	江府町	江府町SDGs未来都市計画プロジェクト
島根県	海士町	大人の島留学プロジェクト

都道府県	市町村	プロジェクト名					
	笠岡市	笠岡市教育力向上プロジェクト					
岡山県	高梁市	地域の稼ぐ力の向上					
岡田乐	新庄村	新庄村6次産業活性化					
	西粟倉村	教育環境構築事業プロジェクト					
広島県	福山市	SDGs×持続可能なばらのまちづくり推進プロジェクト					
	防府市	防府市音楽のまち創造プロデューサー事業					
山口県	美祢市	mineto教育改革プロジェクト					
	阿武町	阿武町の名産地化プロジェクト ~特産品の無角和種の改革を通して~					
徳島県	勝浦町	勝浦町の恐竜化石発掘調査関連事業と恐竜化石等の地域資源 をいかしたまちづくりの推進					
<del>【</del> 川旧	東かがわ市	IoTを活用した牡蠣養殖による東かがわ市水産業持続的発展事業					
香川県	三豊市	薬用作物栽培推進事業					
愛媛県	伊方町	伊方町における地域課題解決のための重要プロジェクト					
	室戸市	室戸ユネスコ世界ジオパークと連携したSDG s 推進プロ ジェクト					
克尔坦	土佐町	土佐町情報発信プロジェクト					
高知県	越知町	おち夢中人プロジェクト					
	黒潮町	町のDESIGN室プロジェクト					
<b>岩田</b> 田	うきは市	うきは市地域エネルギーマネジメント推進プロジェクト					
福岡県	赤村	ローカル複合施設の再生&運営プロジェクト					
佐賀県	上峰町	自然や歴史を活用した観光資源の創造・価値向上プロジェク ト					
長崎県	壱岐市	壱岐市 S D G s 未来都市推進事業					

# 地域プロジェクトマネージャーの実績③

### ○ 活用実績 88市町村・91名(令和5年度)

都道府県	市町村	プロジェクト名
長崎県	五島市	地域の絆再生プロジェクト
	山江村	やまえ栗を中心とした特産物の振興プロジェクト
熊本県	あさぎり町	農業と地域社会との連携
	苓北町	自律・自走できる「地域振興促進組織」の構築と地域活性化 プロジェクト
宮崎県	えびの市	地域商社プロジェクト
呂啊宗	日之影町	中央地区未来創出事業
	長島町	未来技術社会実装事業の推進
鹿児島県	肝付町	肝付町移住定住促進プロジェクト
	天城町	漁民町民win-winプロジェクト
沖縄県	宮古島市	宮古島市における地域内経済循環づくりに向けた推進基盤づ くり
丌吨东	国頭村	地産地消推進及び農産物販売拡大プロジェクト

# 地域活性化起業人の活躍先

実績

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3年度	4年度	5年度
起業人数	22人	29人	37人	57人	70人	95人	148人	395人	618人	779人
受入団体数	17団体	25団体	32団体	50団体	56団体	65団体	98団体	258団体	368団体	449団体

【年代割合(令和5年度)】

20代	30代	40代	50代	60代以上			
11.0%	23.6%	29.0%	28.7%	7.7%			

#### (令和5年度)

活躍先

都道府県名	市町村数	活用人数
北海道	58	107
青森県	7	7
岩手県	16	22
宮城県	12	22
秋田県	10	16
山形県	13	26
福島県	15	36
茨城県	12	19
栃木県	5	9
群馬県	7	11
埼玉県	9	24
千葉県	9	13
東京都	3	3
新潟県	13	26
富山県	5	9
石川県	10	11
福井県	6	8
山梨県	7	11
長野県	21	31
岐阜県	6	11
静岡県	9	17
愛知県	3	4
三重県	14	46
滋賀県	4	6

都道府県名	市町村数	活用人数
京都府	4	8
大阪府	1	3
兵庫県	9	13
奈良県	6	11
和歌山県	7	14
鳥取県	5	7
島根県	9	20
岡山県	8	18
広島県	5	10
山口県	8	10
徳島県	8	11
香川県	4	6
愛媛県	9	12
高知県	11	16
福岡県	14	23
佐賀県	7	11
長崎県	6	7
熊本県	17	28
大分県	2	3
宮崎県	8	11
鹿児島県	16	24
沖縄県	11	18
合計	449	779

# 地域活性化起業人の活躍先(市町村)① (令和5年度)

### 市町村数:449団体 起業人数:779人

中央の	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数
日本語   日本		小樽市	1		東川町	9		盛岡市	1		仙北市	1		龍ケ崎市	1		銚子市	2		金沢市	1
中の		旭川市	1		美瑛町	1		花巻市	1		井川町	1		下妻市	2		館山市	1		七尾市	1
「		釧路市	3		上富良野町	1		久慈市 1		大潟村	2		笠間市	1		勝浦市	2		小松市	1	
「日本の   日本の   日		帯広市	1		中富良野町	2		遠野市	2		美郷町	1		潮来市	2		南房総市	1	石川県	羽咋市	1
Act   Act		留萌市	2		南富良野町	1		一関市	2		東成瀬村	3		守谷市	1		いすみ市	1		白山市	1
「		苫小牧市	1		下川町	1		釜石市	2		山形市	4		かすみがうら市	2		多古町	1	(11)	能美市	1
一型		美唄市	6		浜頓別町	3		八幡平市	1		鶴岡市	3	(19)	桜川市	2		東庄町	1		津幡町	2
金田市   1		名寄市	2		利尻富士町	1		奥州市	1		酒田市	3		大子町	3		白子町	1		志賀町	1
会別市         1         分配市         2         発売間         3         大起幣         1         次起幣         1         次起幣         1         次起幣         1         次起幣         1         次起幣         1         利用財         1		三笠市	2		斜里町	1	(22)	滝沢市	1		寒河江市	1		河内町	1		鋸南町	3		中能登町	1
大型   1		富良野市	1		小清水町	3		雫石町	1		尾花沢市	1		八千代町	2		檜原村	1		能登町	1
大型   大型   大型   大型   大型   大型   大型   大型		登別市	1		大空町	2		紫波町	3		河北町	1		五霞町	1		大島町	1		福井市	1
接触物   1		伊達市	2		白老町	1		大槌町	1		西川町	6		利根町	1		新島村	1		小浜市	1
## 2		北広島市	1		厚真町	4		軽米町 2 九戸村 1	1		鮭川村	1		日光市	1		長岡市	1		あわら市	1
A		鹿部町	1		安平町	1				戸沢村	1		矢板市	1		三条市	2	(8)	越前市	3	
五十二十四   3     1     1     2     3     3     3     3     3   3		黒松内町	1		むかわ町	4			1		小国町	1		那須塩原市	2	bu	小千谷市	2		坂井市	1
(107)		蘭越町	1		上士幌町	1			1		飯豊町	1		さくら市	2		加茂市	2		若狭町	1
本語   本語   本語   本語   本語   本語   本語   本語		ニセコ町	3		鹿追町	2		仙台市	2		庄内町	2		那須町	3		見附市	2		富士吉田市	1
August		真狩村	1		芽室町	1		白石市 1		遊佐町	1		藤岡市	1	*******	燕市	4		都留市	2	
A		喜茂別町	1		中札内村	1		名取市	2		福島市	1		上野村	1		糸魚川市	1		北杜市	1
大橋司   2   本別町   1   全域県		岩内町	2		更別村	4		登米市	1		会津若松市	1		中之条町	1		上越市	1		笛吹市	1
余市町         2         足寄町         1         A森町         2         丸森町         2         南相馬市         2         房相馬市         2         房間         1         房間         1         房間         1         月間         2         月間         2         月間         2         月間         日間		神恵内村	1		大樹町	2		栗原市	1		郡山市	1		嬬恋村	1		阿賀野市	1		市川三郷町	1
東井川村         1         第子屈町         2         五曜町         2         月曜雨         2         日曜雨         2         日曜雨         1         日曜雨         1         日曜雨         1         日曜雨         1         日曜雨         日曜雨         日曜雨         日曜雨         日曜雨         日曜雨         日曜雨		古平町	1		本別町	1		東松島市	1		いわき市	2		高山村	4		佐渡市	4		道志村	2
奈井江町     2     鶴居村     1       長沼町     1       栗山町     2       月形町     2       月形町     2       財育牛町     1       株2月町     1       大郷町     1       加美町     1       大郷町     2       大塚町     1       大塚町     1       大塚町     1       大塚町     2       大塚町     1       大塚町     3       村田市     1       大塚町     4       大塚町     4<		余市町	2		足寄町	1	(22)	丸森町	2		南相馬市	2		片品村	2		湯沢町	2		丹波山村	3
長沼町         1           栗山町         2           月形町         2           月形町         2           株育牛町         1           秋久別町         1           現石市         1           株久別町         1           東神楽町         3           東神楽町         3           利府町         5           大郷町         1           大郷町         1           大郷町         1           大郷町         1           大郷町         1           大塚八町         1           中泊町         1           中泊町         1           東神楽町         3      A		赤井川村	1		弟子屈町	2		亘理町	2		伊達市	2		明和町	1		関川村	2		長野市	2
東山町     2       月形町     2       月形町     2       妹青牛町     1       大郷町     1       加美町     1       大郷町     2       大郷町     2       大塚外町     1       大田田     1       大田市     1       大田市 </td <td></td> <td>奈井江町</td> <td>2</td> <td></td> <td>鶴居村</td> <td>1</td> <td></td> <td>山元町</td> <td>3</td> <td></td> <td>只見町</td> <td>1</td> <td></td> <td>秩父市</td> <td>4</td> <td></td> <td>粟島浦村</td> <td>2</td> <td></td> <td>飯田市</td> <td>1</td>		奈井江町	2		鶴居村	1		山元町	3		只見町	1		秩父市	4		粟島浦村	2		飯田市	1
月形町 2     無石市 1     加美町 1     矢吹町 2     上きがわ町 1     高山県 (9)     滑川市 1     塩尻市 1       株会中町 1     井和田市 1     総代市 2     矢吹町 2     横瀬町 6     竹野町 1     東神町 1     塩尻市 1     土田市 1     本田市 1     市稲木村 3     青木村 1     市福木村 3     青木村 1     本村 1 <t< td=""><td></td><td>長沼町</td><td>1</td><td></td><td>青森市</td><td>1</td><td></td><td>利府町</td><td>5</td><td></td><td>西会津町</td><td>1</td><td></td><td>小川町</td><td>2</td><td></td><td>魚津市</td><td>1</td><td></td><td>伊那市</td><td>4</td></t<>		長沼町	1		青森市	1		利府町	5		西会津町	1		小川町	2		魚津市	1		伊那市	4
大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学		栗山町	2		弘前市	1		大郷町	1		磐梯町	4		吉見町	4	÷	氷見市	1		駒ヶ根市	2
大大大川		月形町	2		黒石市	1		加美町	1		矢吹町	2		ときがわ町	1		滑川市	1		飯山市	1
沼田町     1     中泊町     1     秋田県 (16)     飯川村     3     小庭野町     2     南相木村     3       東神楽町     3     東北町     1     柏菜町     6     美里町     2     青木村     1		妹背牛町	1		十和田市	1		能代市	2		矢祭町	2		横瀬町	6		南砺市	3	(31)	塩尻市	1
第四     1     中沿町     1     (16)     庭河市     1     前根木村     3       東神楽町     3     東北町     1     柏菜町     6     美里町     2       青木村     1		秩父別町	1		藤崎町	1	All miles	横手市	1		塙町	2		皆野町	1		朝日町	3		千曲市	1
		沼田町	1		中泊町	1		鹿角市	1		鮫川村	3		小鹿野町	2					南相木村	3
上川町     4     にかほ市     3     浪江町     6     神川町     2     辰野町     1		東神楽町	3		東北町	1		由利本荘市	1		楢葉町	6		美里町	2					青木村	1
		上川町	4					にかほ市	3		浪江町	6		神川町	2					辰野町	1

# 地域活性化起業人の活躍先(市町村)② (令和5年度)

美作市

都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数
	松川町	2		伊勢市	1		奈良市	1		奈義町	3		砥部町	1		吉野ヶ里町	1		都農町	1
	高森町	1		松阪市	1		天理市	1		吉備中央町	1		内子町 伊方町	1		みやき町	3		高千穂町	1
	根羽村	1		鳥羽市	1	奈良県	田原本町	2		竹原市	1			1		平戸市	1		鹿児島市	5
	売木村	1		熊野市	2	(11)	明日香村	1		福山市	6		高知市	4		対馬市	1		出水市	1
	王滝村	1		いなべ市	21		下北山村	1	広島県 (10)	東広島市	1		安芸市	1	長崎県	壱岐市	1		指宿市	1
	木曽町	1		志摩市	5		川上村	5		江田島市	1		須崎市	2	(7)	五島市	1		西之表市	1
	山形村	1	三重県	伊賀市	1		和歌山市	2		安芸太田町	1		四万十市	1		雲仙市	1		日置市	2
	白馬村	2	(46)	多気町	2		海南市	2		下関市	1		東洋町	1		南島原市	2		霧島市	1
	山ノ内町	2		明和町	5		紀の川市	5		山口市	1	高知県 (16)	馬路村	1		荒尾市	2		南さつま市	1
	木島平村	1		玉城町	2	和歌山県 (14)	広川町	1		長門市	3		佐川町	1		玉名市	2	鹿児島県	奄美市	1
	飯綱町	1		度会町	1		白浜町	1	山口県	柳井市	1		梼原町	1		菊池市	1	(24)	さつま町	1
	高山市	2		大紀町	1		すさみ町	1	(10)	美祢市	1	-	日高村	1	上天草市宇城市天草市合志市	宇土市	4		大崎町	1
	関市	1		南伊勢町	2		那智勝浦町	2		田布施町	1		津野町	1		上天草市	1		肝付町	1
岐阜県	美濃市	2		紀北町	1		米子市	2		平生町	1		四万十町	2		宇城市	1		南種子町	1
(11)	美濃加茂市	3	滋賀県	甲賀市	3		北栄町	北栄町 1		阿武町	1		北九州市	5		天草市	3		瀬戸内町	1
	飛騨市	2		湖南市	1	鳥取県 (7) 南部町	大山町	1		鳴門市	1		田川市	1		合志市	2		徳之島町	1
	白川町	1	(6)	東近江市	1		南部町	2		美馬市	2		大川市	1		南関町	1		和泊町	1
	静岡市	1		米原市	1		伯耆町	1		神山町	2		中間市	2	和	和水町	1		知名町	4
	掛川市	1		福知山市	3		松江市 2	徳島県	那賀町	2		小郡市	4		大津町	2		那覇市	1	
	藤枝市	2	京都府	宮津市	1	;	浜田市	1	(11)	美波町	1	福岡県	春日市	1		小国町	1		石垣市	1
	袋井市	3	(8)	京丹後市	2		雲南市	2		海陽町	1		宗像市	1		高森町	2		浦添市	1
静岡県 (17)	裾野市	1		笠置町	2		奥出雲町	2		北島町	1	(23)	うきは市	2		益城町	1		名護市	1
	河津町	1	大阪府 (3)	千早赤阪村	3	島根県 (20)	邑南町	1		東みよし町	1		みやま市	1		山都町	1		宮古島市	1
	南伊豆町	5		洲本市	2		海士町	8		坂出市	2		須恵町	1		芦北町	2	沖縄県 (18)	南城市	2
	松崎町	2		豊岡市	4		西ノ島町	2	香川県	東かがわ市	2		新宮町	1		苓北町	1		国頭村	4
	西伊豆町	1		加西市	1		知夫村	1	(6)	三豊市	1		芦屋町	1	大分県 (3)	佐伯市	2		東村	2
	岡崎市	2	兵庫県 (13)	丹波篠山市	1		隠岐の島町			宇多津町	1		大刀洗町	1		九重町	1		恩納村	3
愛知県 (4)	南知多町	1		養父市	1		津山市			今治市	2		赤村	1		都城市	1		渡嘉敷村	1
	東栄町	1		南あわじ市 1		高梁市	2		宇和島市	2		唐津市	1	延岡	延岡市	1		竹富町	1	
				淡路市	1	岡山県	新見市	1	愛媛県	八幡浜市	1		伊万里市	3	宮城県 日向市	日向市	3	合計	449	779
				加東市	1	(18)	赤磐市	2	(12)	新居浜市	1	佐賀県 (11)	武雄市	1	(11)	高原町	1			
				L #8 #±		1	百应士	2	1	而冬士			商良市	1	1	国官町				

大洲市

小城市

新富町